

平成

27

年度

萩市 当初予算の概要



ふみ はぎ
文と萩物語
花燃ゆ大河ドラマ館



2015夏

萩を世界遺産に!

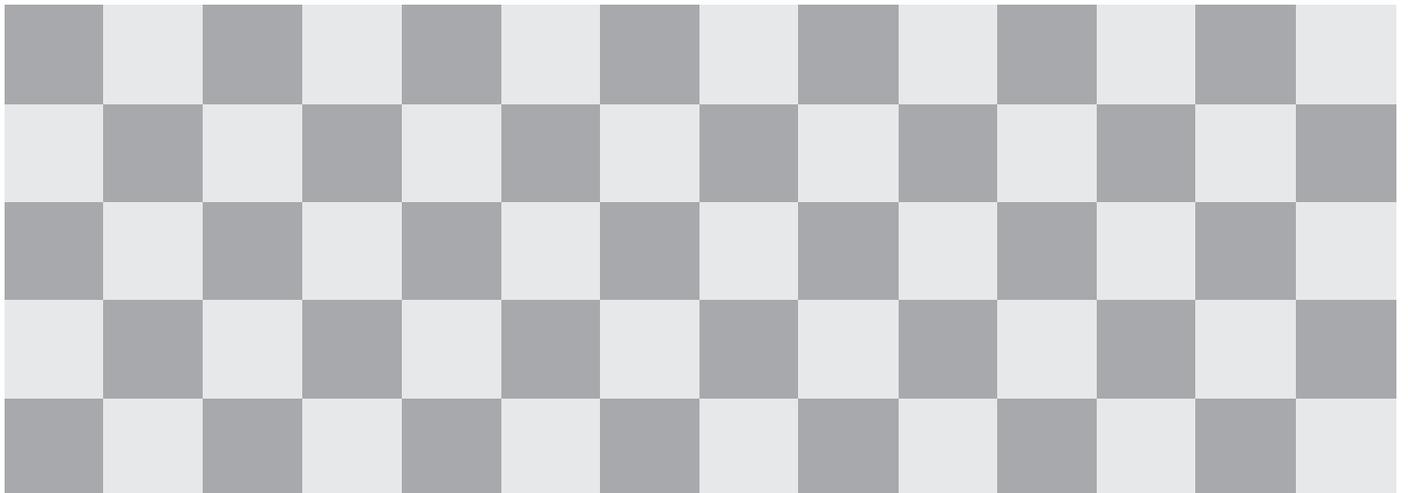
HAGI A

Sites of Japan's Meiji Industrial Revolution
明治日本の産業革命遺産



平成 27 年 2 月

萩市総務部財政課



目 次

I 予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・ P 1

1 予算の規模

- (1) 予算規模一覧
- (2) 一般会計予算規模の推移
- (3) 特別会計予算規模の推移
- (4) 企業会計（支出額ベース）予算規模の推移

2 予算の特色

- (1) 一般会計・歳入の状況
- (2) 一般会計・歳出の状況
- (3) 特別会計の状況
- (4) 企業会計の状況

II 萩市の財政事情・・・・・・・・・・・・・・・・ P 7

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）

3 基金及び市債残高の状況

- (1) 健全な財政運営
- (2) 基金の状況（一般会計・特別会計）
- (3) 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

4 主な財政関係指標

III 各部局別予算の概要・・・・・・・・・・・・・・・・ P 13

I 予算の概要

平成 27 年度一般会計当初予算の総額は、
対前年度▲13.2%の316 億 5,400 万円となりました。

平成 27 年度は、地方創生元年と言われるように新しい時代の始まりであり、萩の魅力ある資源を生かした「萩の創生」に向けての幕開けとなる年度です。

大河ドラマ「花燃ゆ」の放映や夏頃に期待される世界遺産登録を見据え、観光振興はもとより市勢発展のため積極的に展開する施策を予算化しています。

併せて、平成 30 年には「明治維新 150 年」の節目の年を迎えることから、「維新胎動の地」として「幕末・維新の萩物語」を次代に語り継ぐため、明治維新 150 年に向けての施策にも積極的に取り組みます。

市財政の将来推計は、一昨年の萩市東部集中豪雨災害の影響に加え、平成 27 年度から始まる普通交付税の漸減開始など、決して楽観できるものではありませんが、今後も計画的な財政運営で財政健全化に取り組み、本来の行政サービスは滞ることなく提供しつつ、萩市にとって必要な施策には確実に取り組みます。

一般会計当初予算の特色

1. 世界遺産登録推進事業、明治維新 150 年記念事業、地域おこし協力隊設置事業などの観光振興、地域振興に対応する予算
2. 頻発する異常気象や地震等への備えとして防災・減災に対応する予算
3. 緊急経済対策に伴う国の補正予算を活用し、観光振興、雇用の創出、UJ1ターンの促進、子育て支援等の地方創生のための事業を中心に、平成 26 年度 3 月補正に前倒して計上し、平成 27 年度当初予算と一体の切れ目ない「13 ヶ月予算」としての積極型予算

1 予算の規模

(1) 予算規模一覧

区 分	平成 27 年度 (案)	平成 26 年度	増 減 額	増減率 (%)
一般会計	316 億 5,400 万円	364 億 5,600 万円	△48 億 200 万円	△13.2
特別会計	202 億 8,110 万円	191 億 7,350 万円	11 億 760 万円	5.8
企業会計 (支出額ベース)	45 億 3,254 万 5 千円	49 億 1,271 万円	△3 億 8,016 万 5 千円	△7.7
合 計	564 億 6,764 万 5 千円	605 億 4,221 万円	△40 億 7,456 万 5 千円	△6.7

(2) 一般会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成 27 年度 (案)	316 億 5,400 万円	△48 億 200 万円	△13.2
平成 26 年度	364 億 5,600 万円	46 億 7,300 万円	14.7
平成 25 年度	317 億 8,300 万円	△2 億 4,600 万円	△0.8
平成 24 年度	320 億 2,900 万円	△3 億 7,100 万円	△1.1

(3) 特別会計予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成 27 年度 (案)	202 億 8,110 万円	11 億 760 万円	5.8
平成 26 年度	191 億 7,350 万円	△5,870 万円	△0.3
平成 25 年度	192 億 3,220 万円	△1 億 6,980 万円	△0.9
平成 24 年度	194 億 200 万円	4 億 7,910 万円	2.5

(4) 企業会計（支出額ベース）予算規模の推移

年 度	当初予算額	増 減 額	増減率 (%)
平成 27 年度 (案)	45 億 3,254 万 5 千円	△3 億 8,016 万 5 千円	△7.7
平成 26 年度	49 億 1,271 万円	3 億 8,611 万 4 千円	8.5
平成 25 年度	45 億 2,659 万 6 千円	△9,297 万 5 千円	△2.0
平成 24 年度	46 億 1,957 万 1 千円	2 億 5,033 万 7 千円	5.7

2 予算の特色

(1) 一般会計・歳入の状況

区 分	平成 27 年度 (案)		平成 26 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
市税	50 億 6,917 万 8 千円	16.0	52 億 699 万 6 千円	14.3	△1 億 3,781 万 8 千円	△2.7
地方譲与税	2 億 6,490 万円	0.8	2 億 7,130 万円	0.7	△640 万円	△2.4
地方消費税交付金	7 億 920 万円	2.3	4 億 7,310 万円	1.3	2 億 3,610 万円	49.9
地方交付税	133 億円	42.0	140 億円	38.4	△7 億円	△5.0
分担金及び負担金	4 億 1,112 万 6 千円	1.3	4 億 1,360 万 7 千円	1.1	△248 万 1 千円	△0.6
国・県支出金	58 億 543 万円	18.4	77 億 7,297 万 7 千円	21.3	△19 億 6,754 万 7 千円	△25.3
繰入金	10 億 7,908 万円	3.4	11 億 7,414 万 4 千円	3.2	△9,506 万 4 千円	△8.1
うち財調基金	7 億 2,057 万 6 千円	2.3	10 億 174 万 3 千円	2.7	△2 億 8,116 万 7 千円	△28.1
その他	3 億 5,850 万 4 千円	1.1	1 億 7,240 万 1 千円	0.5	1 億 8,610 万 3 千円	108.0
市債	37 億 7,490 万円	11.9	58 億 8,660 万円	16.2	△21 億 1,170 万円	△35.9
その他	12 億 4,018 万 6 千円	3.9	12 億 5,727 万 6 千円	3.5	△1,709 万円	△1.4
合 計	316 億 5,400 万円	100.0	364 億 5,600 万円	100.0	△48 億 200 万円	△13.2

◎主な増減要因

【市税・地方消費税交付金】

市税については、一部企業で業績の回復もみられますが、景気の先行きが不透明なことや家屋の評価替え年度であることから減収を見込んでいます。また、地方譲与税のうち地方消費税交付金については、平成 26 年 4 月からの消費税率引き上げに伴う影響が平年化することから約 2 億 4 千万円の増収を見込んでいます。

【地方交付税】

普通交付税については、平成 27 年度から合併特例措置が終了し、いよいよ漸減が開始されます。合併時点では想定されていなかった新たな財政需要に対応するため、算定方法が順次見直される予定ですが、これまでの交付税漸減開始に備えた地方債の計画的な発行管理による地方債元利償還に対する交付税算入分の減少要因もあり、7 億円減額し、119 億円を予算計上しています。また、特別交付税については、前年度同額の 14 億円を予算計上しています。

【国・県支出金】

萩市東部集中豪雨災害復旧事業の予算計上額の減少に伴い、復旧事業の財源であった国・県支出金も大幅に減少しています。

【繰入金】

財源不足に対応するため、財政調整基金から 7 億 2,057 万 6 千円を繰り入れることとしています。また、平成 27 年度末の退職職員の増加が見込まれており、退職手当の一般財源 6 億 5 千万円ルールに基づいて、退職手当基金から退職手当 6 億 5 千万円を超える 1 億 3,811 万 4 千円を財源として取崩します。

【市債】

萩市東部集中豪雨災害復旧事業費の減少に加え、新清掃工場が完成し、萩・長門清掃一部事務組合負担金に対する新清掃工場整備事業負担金に充当していた地方債がなくなったことなどから大幅に減少しています。

(2) 一般会計・歳出の状況

区 分	平成 27 年度 (案)		平成 26 年度		比 較	
	当初予算額	構成比 (%)	当初予算額	構成比 (%)	増 減 額	増減率 (%)
人件費	60 億 9,498 万 7 千円	19.3	56 億 7,376 万 9 千円	15.6	4 億 2,121 万 8 千円	7.4
扶助費	46 億 9,396 万 1 千円	14.8	45 億 7,828 万 7 千円	12.5	1 億 1,567 万 4 千円	2.5
公債費	42 億 3,431 万 3 千円	13.4	50 億 74 万 6 千円	13.7	△7 億 6,643 万 3 千円	△15.3
物件費	35 億 2,893 万 8 千円	11.1	36 億 6,705 万 4 千円	10.0	△1 億 3,811 万 6 千円	△3.8
投資的経費	51 億 7,752 万 4 千円	16.4	75 億 2,689 万 5 千円	20.7	△23 億 4,937 万 1 千円	△31.2
うち普通建設事業	48 億 3,978 万円	15.3	40 億 1,755 万 7 千円	11.0	8 億 2,222 万 3 千円	20.5
うち災害復旧事業	3 億 3,774 万 4 千円	1.1	35 億 933 万 8 千円	9.7	△31 億 7,159 万 4 千円	△90.4
繰出金	44 億 9,649 万 2 千円	14.2	44 億 3,628 万 6 千円	12.2	6,020 万 6 千円	1.4
その他	34 億 2,778 万 5 千円	10.8	55 億 7,296 万 3 千円	15.3	△21 億 4,517 万 8 千円	△38.5
合 計	316 億 5,400 万円	100.0	364 億 5,600 万円	100.0	48 億 200 万円	△13.2

◎主な増減要因

【人件費】

定員適正化による職員数及び職員人件費の削減に伴い、退職手当を除く職員人件費は減少していますが、平成 27 年度の定年退職者が多いことから、退職手当が増加しているため、人件費総額は増加しています。

【扶助費】

引き続き、障がい福祉サービス費給付事業費の伸びを見込んでいること、また、多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、対象を拡大して第 3 子以降のすべての保育所入所児童に対し、保育料軽減措置の助成を開始することから、扶助費は増加しています。

【公債費】

普通交付税の一本算定化に伴う一般財源の減少に備えて、新市施行後、平成 26 年度末まで市債の返済年限や支払い条件等の調整を行ってきました。その結果、交付税の漸減開始となる平成 27 年度の公債費は前年度と比べ、大幅に減少しています。

【投資的経費】

平成 27 年度の事業完了を目指して取り組んでいる市内の学校施設耐震化関連事業費が増加していますが、萩市東部集中豪雨に伴う災害復旧費の予算額の大幅な減少に伴い、投資的経費は大幅に減少しています。

【繰出金】

国民健康保険（事業勘定）事業において、医療費の増加を見込んだこと、また、簡易水道事業では、上水道事業との統合に向けた取組を開始することから、特別会計への繰出金が増加しています。

(3) 特別会計の状況

区 分	平成 27 年度 (案)	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率 (%)
土地取得事業	220 万円	2 億 8,660 万円	△2 億 8,440 万円	△99.2
国民健康保険事業 (事業勘定)	83 億 5,850 万円	72 億 9,560 万円	10 億 6,290 万円	14.6
国民健康保険事業 (直診勘定)	8 億 150 万円	7 億 8,000 万円	2,150 万円	2.8
休日急患診療事業	1 億 690 万円	1 億 880 万円	△190 万円	△1.7
後期高齢者医療事業	8 億 9,780 万円	8 億 6,670 万円	3,110 万円	3.6
介護保険事業	65 億 4,240 万円	66 億 6,690 万円	△1 億 2,450 万円	△1.9
簡易水道事業	6 億 2,140 万円	3 億 9,730 万円	2 億 2,410 万円	56.4
公共下水道事業	14 億 8,090 万円	14 億 7,950 万円	140 万円	0.1
特定環境保全公共下水道事業	6,210 万円	8,890 万円	△2,680 万円	△30.1
農業集落排水事業	5 億 5,750 万円	5 億 1,400 万円	4,350 万円	8.5
漁業集落排水事業	7 億 8,860 万円	6 億 2,660 万円	1 億 6,200 万円	25.9
林業集落排水事業	200 万円	240 万円	△40 万円	△16.7
特定地域生活排水事業	4,190 万円	4,220 万円	△30 万円	△0.7
個別排水事業	940 万円	1,010 万円	△70 万円	△6.9
駐車場事業	800 万円	790 万円	10 万円	1.3
合 計	202 億 8,110 万円	191 億 7,350 万円	11 億 760 万円	5.8

◎主な増減要因

【土地取得事業】

恵美須ヶ鼻造船所跡地の土地及び建物の先行取得において、土地開発基金を活用して萩市土地開発公社へ資金を貸し付けていましたが、先行取得事業が完了し土地開発公社から資金が返済されたことから、事業費が大幅に減少しています。

【国民健康保険事業 (事業勘定)】

国民健康保険法の改正に伴い、県内市町間の保険料の平準化や財政の安定化を図るため、共同安定化事業の対象が、現行の 1 件 30 万円超の医療費から全ての医療費に拡大されたことから、山口県国保連合会への拠出金が増加しています。

【簡易水道事業】

効率的な経営基盤の確立を図るための平成 29 年 3 月の上水道事業との統合に向けた認可業務、須佐地域の老朽化した飲料水供給施設と須佐簡易水道施設を統合して給水区域拡張を図るための計画策定業務及び福栄地域の安定給水を確保するための福川地区と紫福地区の水道施設統合整備事業に着手することから、事業費が増加しています。

【漁業集落排水事業】

平成 28 年 4 月からの大井浦地区の一部供用開始に向け、処理場や排水施設を整備することから、事業費が増加しています。

(4) 企業会計の状況

区 分		平成 27 年度 (案)	平成 26 年度	増 減 額	増減率 (%)
水道事業会計	収益的収入	7億 6,710 万円	7億 9,440 万円	△2,730 万円	△3.4
	収益的支出	7億 3,450 万円	8億 6,170 万円	△1億 2,720 万円	△14.8
	資本的収入	1億 1,140 万 4 千円	1億 939 万 5 千円	200 万 9 千円	1.8
	資本的支出	3億 1,080 万 3 千円	2億 5,809 万 9 千円	5,270 万 4 千円	20.4
病院事業会計	収益的収入	29億 3,505 万 5 千円	28億 8,932 万 2 千円	4,573 万 3 千円	1.6
	収益的支出	30億 1,141 万 2 千円	34億 3,038 万円	△4億 1,896 万 8 千円	△12.2
	資本的収入	2億 2,312 万 6 千円	1億 5,688 万 5 千円	6,624 万 1 千円	42.2
	資本的支出	4億 7,583 万円	3億 6,253 万 1 千円	1億 1,329 万 9 千円	31.3

○水道事業会計

平成 27 年度の水道事業会計は、漏水防止と安全な水道水の安定給水を図るため、老朽管の更新事業を計画的に進めるとともに、経費節減と事務の効率化に努め、経営の健全化に取り組めます。

【収益的収入及び支出】

水需要の減少傾向が続く中、適正な料金収入の確保に努めるとともに、経費の抑制を図り、経営の安定化を目指します。

【資本的収入及び支出】

老朽化した水道管の布設替えや耐用年数を超えた水道施設の更新事業に取り組み、有収率の向上と安定給水に努めます。

○病院事業会計

平成 27 年度の病院事業会計は、医療機器の更新を行い、病院機能を維持・強化し、医療の質の向上に取り組むとともに、経営の効率化を推進します。

【収益的収入及び支出】

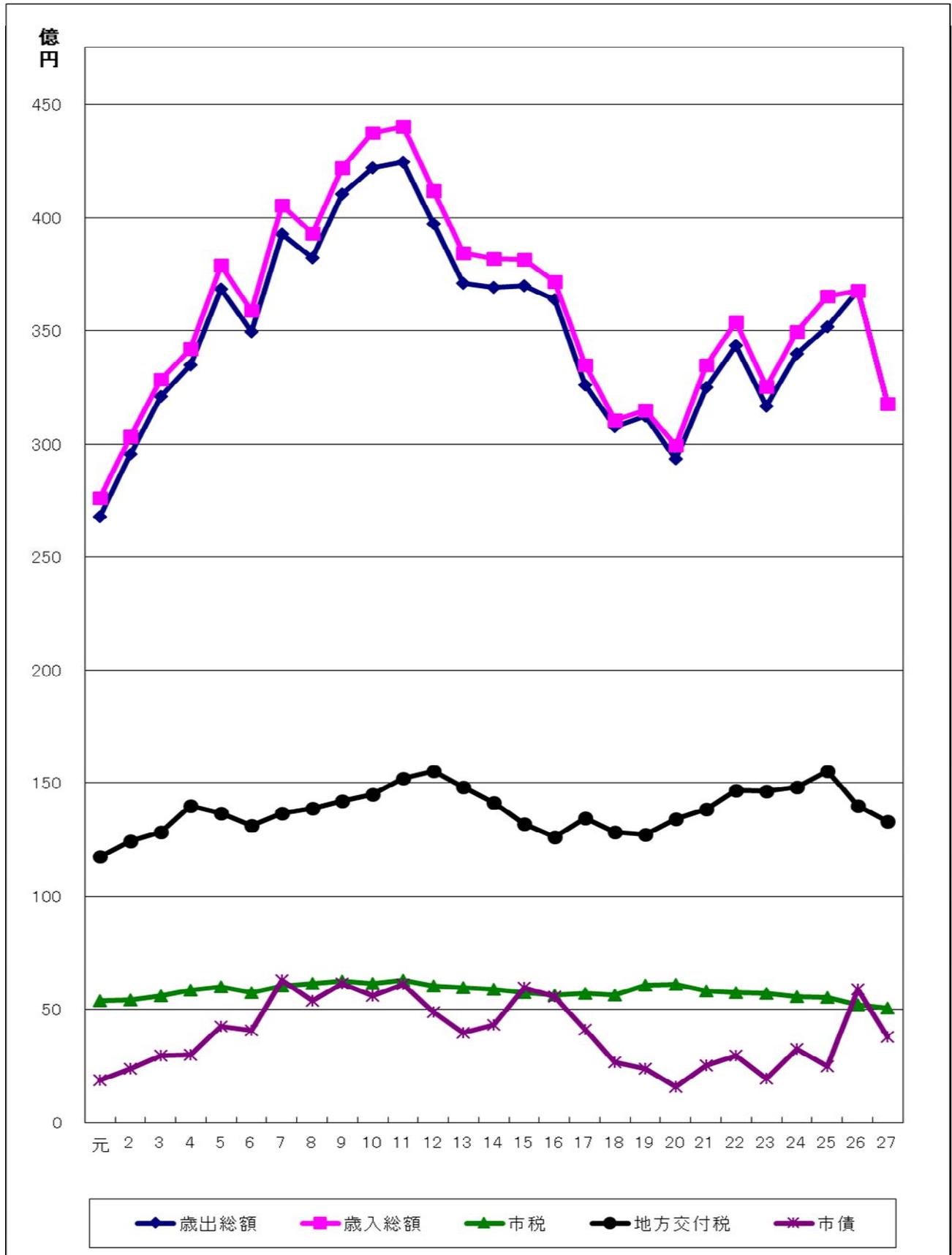
急性期医療に求められる病院の役割等を果たしていくとともに、適正な収入の確保及び支出の抑制に努めます。

【資本的収入及び支出】

保守期限切れや経年変化により陳腐化が進んだ医療機器等を更新し、病院機能の維持・向上を図り、患者サービスの充実に努めます。

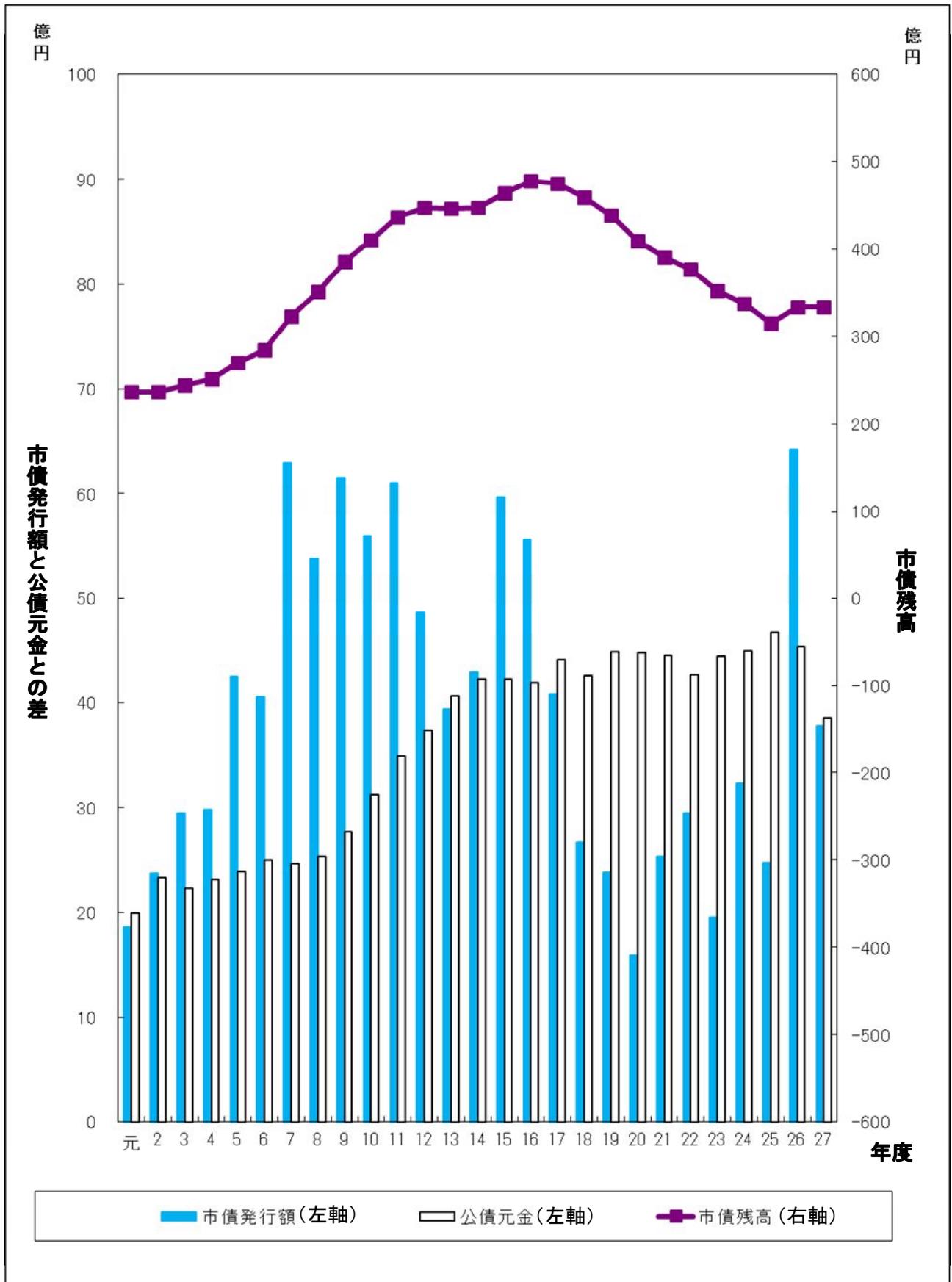
Ⅱ 萩市の財政事情

1 歳入・歳出総額、市税、地方交付税、市債の推移（普通会計）



※ 平成 25 年度までは決算数値、平成 26・27 年度は当初予算数値としています。

2 市債発行額と公債元金との差、市債残高の推移（普通会計）



※ 平成 25 年度までは決算数値、平成 26・27 年度は当初予算数値としています。

3 基金及び市債残高の状況

(1) 健全な財政運営

■基金残高（一般会計・特別会計）の維持

新市発足時基金残高・・・・・・・・110億5,354万4千円

平成25年度末基金残高・・・・・・・・131億9,344万3千円

平成26年度末基金残高見込・・・135億1,247万3千円

■市債残高（一般会計・特別会計）の削減

区 分	平成16年度末	平成25年度末	平成26年度末見込
平成16年度末以降の市債残高減少額(累計)		△225億108万7千円	△209億7,270万3千円
対前年度市債減少額(単年度減少額)		△26億4,753万4千円	15億2,838万4千円
市債残高	681億809万8千円	456億701万1千円	471億3,539万5千円



9年間で約225億円を削減



災害対応による債務増加

(2) 基金の状況（一般会計・特別会計）

区 分	平成25年度末	平成26年度末見込	平成27年度増減	平成27年度末見込	
基金総額	131億9,344万3千円	135億1,247万3千円	△11億2,414万1千円	123億8,833万2千円	
内訳	財政調整基金	36億8,573万1千円	34億2,014万3千円	△7億1,221万1千円	27億793万2千円
	減債基金	8億7,760万3千円	8億7,901万円	152万4千円	8億8,053万4千円
	あなたのふるさと 救済援基金	1億2,905万7千円	1億2,856万4千円	2,614万9千円	1億5,471万3千円
	職員退職手当 基金	13億3,342万6千円	12億9,238万5千円	△1億3,459万4千円	11億5,779万1千円
	福祉振興基金	1億7,089万3千円	1億7,089万3千円	—	1億7,089万3千円
	市民病院基金	9億2,674万4千円	9億2,775万1千円	100万9千円	9億2,876万円
	合併特例基金	33億6,560万9千円	37億8,857万7千円	△1億6,296万1千円	36億2,561万6千円
	その他の基金	27億438万円	29億515万円	△1億4,305万7千円	27億6,209万3千円

(3) 市債残高の状況（一般会計・特別会計）

（単位：千円）

区分	16年度末	17年度末	18年度末	19年度末	20年度末	21年度末	22年度末	23年度末	24年度末	25年度末	26年度末 見込額	27年度末 見込額
(1) 16年度末以降の市債 残高減少額（累計）		△ 630,952	△ 2,382,124	△ 6,343,899	△ 10,054,601	△ 12,777,164	△ 14,779,010	△ 17,947,588	△ 19,853,553	△ 22,501,087	△ 20,972,703	△ 21,110,220
(2) 対前年度市債減少額 （単年度減少額）		△ 630,952	△ 1,751,172	△ 3,961,775	△ 3,710,702	△ 2,722,563	△ 2,001,846	△ 3,168,578	△ 1,905,965	△ 2,647,534	1,528,384	△ 137,517
(3) 市債残高総額	68,108,098	67,477,146	65,725,974	61,764,199	58,053,497	55,330,934	53,329,088	50,160,510	48,254,545	45,607,011	47,135,395	46,997,878
① 一般会計	48,020,201	47,510,311	45,921,413	43,827,390	40,942,637	39,022,058	37,710,052	35,218,532	33,720,052	31,519,353	33,407,531	33,329,645
② 特別会計	20,087,897	19,966,835	19,804,561	17,936,809	17,110,860	16,308,876	15,619,036	14,941,978	14,534,493	14,087,658	13,727,864	13,668,233
国民健康保険事業（直診 勘定）特別会計	265,522	261,586	229,560	208,140	187,697	163,155	140,421	117,824	336,845	316,020	271,188	229,260
介護保険事業特別会計	23,534	5,620	3,746	1,873	0	0	0	40,853	27,235	13,617	0	0
簡易水道事業特別会計	2,217,222	2,175,295	2,160,019	2,051,431	1,901,693	1,758,236	1,679,047	1,602,504	1,550,585	1,455,125	1,460,363	1,614,324
公共下水道事業特別会 計	10,168,767	10,256,203	10,339,658	8,816,388	8,453,300	8,085,371	7,731,819	7,330,728	7,080,039	6,888,555	6,771,625	6,677,689
特定環境公共下水道事 業特別会計	712,538	683,719	643,436	596,619	543,135	488,745	436,091	386,258	343,528	334,622	309,750	289,769
農業集落排水事業特別 会計	4,972,516	4,754,804	4,534,812	4,327,387	4,057,057	3,757,310	3,645,832	3,561,097	3,310,112	3,138,882	2,969,724	2,838,259
漁業集落排水事業特別 会計	1,577,946	1,656,083	1,698,448	1,732,804	1,768,760	1,862,580	1,799,578	1,724,733	1,722,106	1,789,061	1,804,325	1,888,026
林業集落排水事業特別 会計	20,332	19,182	17,813	16,345	14,856	13,348	11,819	10,268	8,794	7,746	7,344	6,934
特定地域生活排水事業 特別会計	26,000	54,400	84,000	98,726	103,848	106,316	108,032	107,653	101,623	94,840	87,580	80,478
個別排水事業特別会計	95,690	93,007	88,522	83,315	77,535	71,677	65,740	59,724	53,626	49,190	45,965	43,494
住宅新築資金等貸付事 業特別会計	7,830	6,936	4,547	3,781	2,979	2,138	657	336	0	0	0	0

4 主な財政関係指標

(1) 財政力指数（単年度）

平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度
0. 317	0. 320	0. 324

※ 財政力指数とは、1年間に必要とする経費のうち、税収でどのくらいまかなっているかを示す指標です。この指数が大きいほど財政的に余裕があるとされ、この指数が1を超えると、普通交付税の不交付団体となります。

(2) 経常収支比率（決算）

平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
89. 4%	89. 5%	89. 8%

※ 経常収支比率とは、税や地方交付税等の経常的に収入される一般的な財源を、人件費、扶助費、公債費等の経常的に支出する経費にどれくらい充てているかを示す指標です。この比率が高ければ高いほど、財源的な余裕がなく、財政状況が厳しいことを示しています。

(3) 実質公債費比率（単年度）

平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
10. 8%	11. 0%	10. 8%

※ 実質公債費比率とは、収入に対する公債費等の占める割合を示す指標です。3か年の平均が18%以上の場合は、地方債の発行について国の許可が必要となります。また、財政健全化判断比率上では、この数値が25%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、平成23年度から平成25年度までの3か年平均は10.8%といずれの基準もクリアしており、健全な状態であるといえます。

(4) 将来負担比率（決算）

平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
49.0%	45.9%	48.1%

※ 将来負担比率とは、将来に渡って支払う必要があるものの総額が1年間の収入総額に対してどのくらいの割合かを示す指標で、将来の財政のひっ迫度合いを示す指標です。財政健全化判断比率上では、この数値が350%以上で早期健全化段階となり、財政運営を行う上で国による制限がかかります。萩市の場合、基準をクリアしており、健全な状態であるといえます。

(5) 義務的経費比率（一般会計）

平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
47.5%	41.8%	49.4%

※ 義務的経費比率とは、歳出に占める義務的経費（人件費、扶助費、公債費の合計）の割合で、比率が高ければ高いほど自由に使える予算が少ないことを示す指標です。

(6) 投資的経費比率（一般会計）

平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
16.4%	20.7%	13.7%

※ 投資的経費比率とは、歳出に占める投資的経費（普通建設事業費、災害復旧事業費の合計）の割合を示す指標です。

Ⅲ 各部局別予算の概要

P14 以降は、各部局別の当初予算の概要です。

※この部局は、平成27年2月24日現在の組織・機構による。

- ◆「予算編成の考え方」・・・各部局の平成27年度予算編成の考え方について記載しています。
- ◆「各課別予算の状況」・・・各課別の平成27年度、平成26年度当初予算の状況について記載しています。
- ◆「主要事業の概要」・・・各部局が周知したい事業や新規事業を中心に事業内容の説明を記載しています。

総務部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P14～P19
総合政策部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P20～P26
文化・スポーツ振興部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P27～P32
市民部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P33～P36
保健福祉部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P37～P45
農林水産部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P46～P56
商工観光部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P57～P61
土木建築部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P62～P64
歴史まちづくり部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P65～P70
上下水道部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P71～P77
教育委員会	・・・・・・・・・・・・・・・・	P78～P82
消防本部	・・・・・・・・・・・・・・・・	P83～P85
災害復興局	・・・・・・・・・・・・・・・・	P86～P88

＜総務部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

平成 17 年 3 月の新市施行から 10 年が経過しました。この間総務部では、引き継いだ各種行政サービスの継続と市勢発展のための新たな施策を展開するため、行財政基盤を安定させる手段として職員数適正化への取組、合併により膨大な債務残高となった地方債管理の適正化、そして、市有資産の確認や適正な資産経営等に努めてまいりました。

合併後の 10 年間は、真の新市体制に移行するまでの準備期間として国等の様々な財政的な支援制度がとられていましたが、いよいよ平成 27 年度は、現在も継続している普通交付税の合併支援制度が 5 か年間で終了に向かう初年度となります。

したがって合併後 10 年を経て、本庁、総合事務所等の区別なく新市に相応しい組織体制の在り方、人口減少等による現在の財政体力に見合った財政運営手法、そして、合併により明らかになった膨大な資産の管理・経営手法の確立等の総務部が所管する業務について、これまでの 10 年間の新市経営の経験を加味した見直しを行い、次の 10 年に引き継いでまいります。

また、東日本大震災や一昨年の萩市東部集中豪雨災害以降、市民の皆さまには防災意識の高まりがあります。したがって、特に配慮が必要な避難行動要支援者でもある高齢世帯や障がい者の皆さまへの情報伝達や避難方法について、新たな取組を始めます。被災後の避難所運営についても性別や年齢などに配慮し、また備蓄食料や避難資機材の見直しや充実も行います。

少子高齢化による人口減少や高齢化率の高まりによる諸課題もありますが、そのような中でも引き続き市勢発展のため、職員という人材、合併による膨大な資産の経営、そして、市民の皆さまからお預かりする税金等を基幹収入とする予算を通して、各部局が展開する安心して暮らし続けることができる萩市の実現に向けた施策や取組を支援してまいります。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 27 年度 (案)		平成 26 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
総務課	20 億 2,391 万 4 千円	6.4	19 億 8,228 万 6 千円	5.5	102.1
財政課	43 億 2,786 万 3 千円	13.7	50 億 6,451 万 1 千円	13.9	85.5
財産管理課	3 億 1,282 万 2 千円	1.0	2 億 2,134 万 4 千円	0.6	141.3
監理課	16 万 4 千円	0.0	28 万 9 千円	0.0	56.7
防災安全課	5,403 万 2 千円	0.1	4,272 万 2 千円	0.1	126.5

総務部 計	67億1,879万5千円	21.2	73億1,115万2千円	20.1	91.9
市 予 算 額	316億5,400万円	100.0	364億5,600万円	100.0	86.8

【特別会計】

区 分	平成 27 年度（案）		平成 26 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
土地取得事業	220万円	100.0	2億8,660万円	100.0	0.8
総務部 計	220万円	100.0	2億8,660万円	100.0	0.8

◆主要事業の概要

■職員研修事業（1,004万2千円）

（担当課：総務課）

庁内で開催する研修のほか、（公財）山口県ひとづくり財団や自治大学校等の主催する研修を積極的に利用し、市職員に多様な研修機会を提供するとともに、国などの機関へ職員を派遣し、次代を担う人材を育成します。

また、職員提案制度の実施により、市民サービスの向上と業務の効率化を図ります。

〔財源内訳〕 雑入 113万5千円
一般財源 890万7千円

■＜新規＞国際交流員（CIR）設置事業（436万8千円）

（担当課：総務課）

JETプログラムを活用して高い日本語能力を有する外国人青年を国際交流員として招致し、国際交流活動を促進します。また、外国人の視点を取り入れ、外国人観光客の受け入れ体制の充実を図ります。

国際交流員の事業内容：

- 国際交流活動
（翻訳・通訳・イベントの企画・地域住民等への語学指導等への協力 など）
- 外国人にとって、わかりやすい、魅力的な情報の発信
各種パンフレット・ホームページの見直し
- 外国語対応ガイドの養成 など

〔財源内訳〕 一般財源 436万8千円

■＜新規＞第3駐車場管理適正化事業（361万6千円）

（担当課：財産管理課）

市役所第3駐車場は市役所、市民館、福祉センター、萩図書館・児童館及び中央公園利用者のための駐車場としていますが、それ以外の利用者が多く見受けられるようになり、加えて、萩・明倫センター駐車場が有料となったことから、市有財産の適正な利用・管理を図るため、第3駐車場の有料化を行います。

駐車区画台数：110台

- 一般駐車料金：○ 3時間まで310円
○ 4時間まで410円
○ 4時間を超えると520円
（24時以降は520円加算）

※ただし、市役所、市民館、福祉センター及び萩図書館・児童館の利用者や中央公園及び大河ドラマ館を利用する市民の方は無料

有料化開始時期（予定）：平成27年6月～

〔財源内訳〕 総務使用料 310万5千円
一般財源 51万1千円

■＜新規＞庁舎隣接用地取得事業（5,128万1千円）

（担当課：財産管理課）

市役所本庁舎南側に隣接する土地が市内不動産業者から売り出されており、将来的にこの土地を福祉センター建替の候補地又は駐車場用地等として活用するため、取得を目指します。

土地取得面積：1,540.67㎡（5筆）

〔財源内訳〕 一般財源 5,128万1千円

■＜新規＞津波ハザードマップ作成事業（200万円）

（担当課：防災安全課）

山口県は、平成 26 年度中に日本海側における津波被害浸水想定区域を発表する予定であり、これに基づき、萩市において津波ハザードマップを作成し、住民の方々に対して浸水想定区域等の危険箇所や避難場所を周知することが求められています。

なお、平成 27 年度は、津波避難計画を策定します。

事業期間：平成 27～28 年度

事業内容：○平成 27 年度 津波避難計画の策定
○平成 28 年度 ハザードマップ作成、配布

〔財源内訳〕 消防費国庫補助金 100 万円
一般財源 100 万円

■避難所用資機材整備事業（118万4千円）

（担当課：防災安全課）

風水害、土砂災害、地震など、各種災害発生時の避難者に対応するため、避難所運営に必要な資機材、避難所に提供するための非常食、飲料水を整備します。

平成 27 年度は前年度に引き続き、避難所生活におけるプライバシーの確保対策として、段ボール製の簡易間仕切り及び簡易更衣室を整備するとともに、賞味期限切れとなる非常食の買換えを行います。

なお、非常食にはアレルギー対策の視点を取り入れ、アレルギー物質 27 品目不使用の乾燥米も備蓄します。

非常食等備蓄計画：5 年間（平成 22～26 年度）で備蓄完了
非常食 24,180 食
非常用飲料水（500ml） 24,180 本

平成 27 年度整備資機材：○非常食（賞味期限切れによる買換え）
栄養補助食品 2,400 食
乾燥米（アレルギー物質 27 品目不使用） 1,450 食
○段ボール製パーティション 30 組
○段ボール製更衣室 2 組

〔財源内訳〕 一般財源 118 万 4 千円

■萩市防災メール配信事業（153万円）

（担当課：防災安全課）

現在、防災メールを活用して気象情報を始め、国民保護、火災発生、ダム放流や各種イベント案内等幅広く住民へ情報提供を行っています。

また、東日本大震災や萩市東部集中豪雨災害の発生以降、防災意識の高まりから防災メールへの加入者数は年々増加しています。平成27年度も防災メールの活用による緊急情報等の提供に努めます。

防災メール利用者数：7,831人（平成26年12月31日現在）

経費内訳：電算システム使用料 153万円

〔財源内訳〕 一般財源 153万円

■＜新規＞高齢者・障がい者等への防災情報総合伝達事業（104万7千円）

（担当課：防災安全課）

現在、防災情報は、防災メールを中心に防災行政無線、ケーブルテレビ、音声告知、エフエム萩、インターネットのコミュニティ情報サイト（SNS）等で伝達していますが、防災メールに登録していない高齢者世帯、視覚・聴覚障がい者の方々に対し、命に関わる、特に緊急で重要な防災情報の伝達手段の確立を図ります。

- 情報伝達の方法：○防災メール未登録の高齢者世帯・視覚障がい者（希望者）
⇒自宅の固定電話に防災情報を音声で提供
○防災メール未登録の聴覚障がい者（希望者）
⇒自宅のFAXへ防災情報を提供
○全ての方（電話で防災情報を確認）
⇒防災情報テレフォンサービス（音声ガイダンス）

経費内訳：○通信料（550回線 20回/年） 166,320円
○システム導入初期経費 297,000円
○システム使用料 583,200円

〔財源内訳〕 一般財源 104万7千円

■新防災行政無線システム整備事業（2,189万6千円）

（担当課：防災安全課）

津波等の自然災害やテロ、国民保護等の緊急情報を配信するため、防災行政無線システムの整備を行います。

- 事業内容：○既設防災行政無線の本庁一括ネットワーク構築に係る実施設計
○沿岸地域における屋外拡声器設置に係る実施設計（萩地域）
○多機能型防災受信機の購入に対する支援
（萩・旭地域以外の5地域）
購入費の1／2程度の支援を予定
ただし、設置を希望する生活保護世帯には無料で支給します。
※従来の戸別受信機は、老朽化等から修理不可・製造中止となっているため、当面の対応として、ラジオ機能を有する安価な多機能型防災受信機に変更していきます。

[財源内訳] 市債 1,420万円
一般財源 769万6千円

＜総合政策部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

国の地方創生の動きと合わせ、本市の多様で魅力ある資源を活用した「萩の地方創生」に向けた各種取組を展開していきます。

平成30年は、「明治維新」から150年の記念すべき節目の年となることから、機運を高めるため、「薩長同盟」締結記念行事などの各種記念事業を開催し、「明治維新胎動の地」として、先達の歴史をひもとき、先達の織りなす「幕末・維新の萩物語」を語り広め、次の世代に語り継ぎます。

歴史的な景観や文化財的価値の高い旧明倫小学校跡地については、「歴史・文化・教育ゾーン」と位置付け、観光拠点・教育伝承・市民活動・資料展示の場等として整備します。

市内各所にある貴重な地質遺産については、「萩ジオパーク構想」として位置付け、日本ジオパーク認定を目指し、学び、活かし、伝える取組を市民とともに進めていきます。

少子高齢化と人口減少が急速に進む一方で、「田舎暮らし」を希望する都市住民が年々増加する中、「地域おこし協力隊」の設置や、空き家の活用等によるUJターン者の受け入れ体制を充実するなど、定住人口の増加に向けた取組を積極的に行っていきます。

また、特色あるまちづくり施策や「萩暮らし」の魅力を全国に発信し、移住・定住の契機づくりを行うとともに、ふるさと萩を想う方々からの寄附を全国から募ります。

市民との協働によるまちづくり、安全・安心なまちづくりを進めるためには、行政情報の公開が不可欠であり、また、啓発活動や相談業務の強化を行うなど、市民のまちづくり意識の醸成を図ることが必要です。市政情報を市報、ケーブルテレビ、ホームページなど多様なメディアを活用して、わかりやすく提供し、透明性の高い行政運営を図るとともに、住民共助による取組など市民活動の支援に努めます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成27年度（案）		平成26年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
企画政策課	7億4,672万8千円	2.4	16億6,123万1千円	4.6	45.0
広報課	4,178万1千円	0.1	4,093万2千円	0.1	102.1
市民活動推進課	1億1,023万9千円	0.3	1億951万1千円	0.3	100.7
情報政策課	3億3,428万2千円	1.1	2億9,142万6千円	0.8	114.7
総合政策部 計	12億3,303万円	3.9	21億310万円	5.8	58.6
市 予 算 額	316億5,400万円	100.0	364億5,600万円	100.0	86.8

◆主要事業の概要

■明治維新 150 年記念事業（500 万円）

（担当課：企画政策課）

平成 30 年（2018 年）に「明治維新 150 年」の節目の年を迎えるに当たり、近代日本の扉を開いた先達の歴史をひもとき、「明治維新胎動の地」として、先達の織りなす「幕末・維新の萩物語」を語り広め、次の世代に語り継ぐため、「萩・明治維新 150 年記念事業実行委員会」において、さまざまな記念事業を開催します。

事業主体：萩・明治維新 150 年記念事業実行委員会

事業内容：○萩・明治維新 150 年記念シンポジウム
○明治維新 150 年 PR 事業
（萩の語り部歴史講座、スタンプラリー、奇兵隊パレード など）

〔財源内訳〕 一般財源 500 万円

■＜新規＞薩長同盟 150 年記念事業（30 万円）

（担当課：企画政策課）

木戸孝允が西郷隆盛らと会議して長州藩と薩摩藩の政治的・軍事的同盟を締結（慶応 2 年（1866 年）1 月 21 日）してから 150 年の節目の年を迎えるに当たり、鹿児島市や萩・明治維新 150 年記念事業実行委員会と連携して記念事業を開催します。

〔財源内訳〕 一般財源 30 万円

■ふるさと寄附推進事業（5,547 万 6 千円）

（担当課：企画政策課）

ふるさと萩を想う方々からの寄附を全国から募り、基金に積み立て、萩市の発展に資する事業に活用します。

また、予定される平成 27 年 4 月からの税制改正による、ふるさと寄附に係る税額控除の拡大及び確定申告の手続きの簡素化に合わせ、更なる特色あるまちづくりの推進と萩市の PR のために事業の拡充を図ります。

主な経費：あなたのふるさと萩応援基金積立金 4,719 万 6 千円 など

〔財源内訳〕 総務費寄附金 4,700 万円
利子及び配当金 19 万 6 千円
一般財源 828 万円

■＜新規＞ロンドン大学語学研修参加費補助事業（225万円）

（担当課：企画政策課）

次代を担う国際感覚豊かな人材の育成を図るため、長州ファイブが学んだ英国ロンドン大学で行われる語学研修イベントに市内の高校生5人を派遣します。このイベントでは、日本の高校生 50 人と英国の高校生が、英語で国際問題に関するシンポジウムなどを行います。

対象者：次の①と②を満たす者

- ①本人及び保護者が市内在住の高校生で、在籍学校長の推薦が得られる生徒
- ②英語で日常会話が可能で、英語で会議への参加ができる高校生

研修内容：○日英高校生会議（国際問題に関するシンポジウム）
○日本人高校生を対象とした英語の授業・模擬テスト
○英国で活躍する日本人とのミーティング
○長州ファイブ足跡ツアー など

派遣期間（予定）：平成 27 年 7 月 21 日（火）～7 月 28 日（火）

〔財源内訳〕 守永・石川基金繰入金 225 万円

■移住促進対策事業（327万3千円）

（担当課：企画政策課）

市役所内の定住総合相談窓口に移住支援員を配置するとともに、定住支援ホームページ及び都市部の移住相談会等を通じて「空き家情報バンク」等の住まいや市の特色ある施策の情報提供を行い、萩暮らしを希望する方を応援します。

また、平成 27 年度から新たに「（仮称）地域移住サポーター」を各地域に配置します。

「（仮称）地域移住サポーター」の業務内容：

- 本庁勤務の移住支援員と連携した移住相談への対応
- 空き家物件の現地調査、「空き家情報バンク」の登録に向けた調整
- 移住者のニーズに応じたきめ細やかなアフターフォロー

〔財源内訳〕 一般財源 327 万 3 千円

■＜新規＞地域おこし協力隊設置事業（1,951万5千円）

（担当課：企画政策課）

総務省の「地域おこし協力隊」制度を活用し、交流イベントの企画・運営や産品開発などの地域おこし活動の支援や農林漁業の応援など萩市の特色を生かした「地域協力活動」を希望する都市住民を全国から募集します。また、「地域協力活動」に従事することで、萩市の魅力を感じてもらい萩市への定住・定着を図ります。

募集対象：3大都市圏をはじめとする都市地域等に住民票を有し、委嘱後に住民票を移すことのできる者（年齢20歳以上39歳未満）

募集人数：8名

[財源内訳] 一般財源 1,951万5千円

■旧萩藩校明倫館跡地（旧明倫小学校）保存整備事業（4億8,392万6千円）

（担当課：企画政策課）

歴史的な景観や文化財的価値の高い旧明倫小学校跡地を「跡地利活用基本方針」に基づき、「歴史・文化・教育ゾーン」と位置付け、校舎棟を観光拠点、教育伝承、市民活動、資料展示の場等として整備します。

平成27年度は、平成28年度末までに整備する本館棟と2棟目の耐震補強・老朽改修工事等を実施します。

事業期間：○平成26～28年度 本館棟・2棟目の整備
○平成29～30年度 3棟目・4棟目の整備

平成27年度の事業内容：

- 本館棟・2棟目の校舎棟保存整備（耐震補強、老朽改修工事）
- 幕末資料展示・食文化ゾーンの実施設計

＜本館棟・2棟目の活用用途＞

（本館棟）

- ・総合観光案内
- ・観光関連事務所
- ・教育資料室
- ・飲食スペース
- ・物販スペース
- ・復元教室（萩を学ぶ場）
- ・会議スペース等

（2棟目）

- ・幕末ミュージアム、大河ドラマメモリアル館
- ・世界遺産ビジターセンター、ジオパークセンター

[財源内訳] 総務費国庫補助金 1億7,461万6千円
合併特例基金繰入金 1億5,260万円
市債 1億4,860万円
一般財源 811万円

■ジオパーク推進事業（4,493万円）

（担当課：企画政策課）

平成 28 年度の日本ジオパーク認定を目指し、市民と一体となって萩ジオパーク構想を推進するため、構想の周知を図るとともに、協議会組織を立ち上げ、「火山に育まれた萩の大地3億年の歴史を学び、今に活かし、未来へ伝える」取組を行います。

なお、一部の事業費については、平成 26 年度 3 月補正予算へ前倒して計上しています。

- 事業内容：○萩ジオパーク構想の周知
○萩ジオパーク構想推進協議会への補助
○ジオパーク認定に向けたジオサイト（見どころ）の詳細調査
○ジオパーク関連施設等の整備計画の策定及び一部実施
○ジオサイトをめぐるモニターツアーの開催
○ガイドを養成

- 経費内訳：○ジオパーク推進員報酬（1名）
○ジオパーク関連施設等整備工事

[財源内訳] 市債 4,190万円
一般財源 303万円

■国勢調査事業（2,776万1千円）

（担当課：企画政策課）

国勢調査は、国内に住んでいるすべての人・世帯の実態を明らかにし、国や地方公共団体の各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として、5年ごとに行われる国の最も重要な統計調査です。

平成 27 年 10 月 1 日を調査期日として実施される国勢調査においては、調査拒否や接触困難世帯の増加など年々調査環境が悪化する中、全世帯を対象とするオンライン調査が実施されるなど、時代の変化に対応した新たな取組が進められており、国や県と連携して、適正かつ円滑な実施に努めます。

[財源内訳] 総務費県委託金 27,708千円
一般財源 5万3千円

■広報事業（2,544 万 4 千円）

（担当課：広報課）

市報を通じて行政情報等を的確に提供し、市民参加の行政運営及び政策広報の推進を図ります。また、市等が開催する講演会等のうち、萩の物語として後世に引き継いでいくべきものについて講演録を作成し、図書館等で閲覧に供します。

- 事業内容：○市報の発行（A4版2色刷、毎月2回発行）
○講演録の作成

〔財源内訳〕 一般財源 2,544 万 4 千円

■行政情報番組制作・放送事業（1,520 万円）

（担当課：広報課）

市全域を対象とするケーブルテレビ及び防災行政無線が配置されていない萩地域を対象とするコミュニティFMを活用してタイムリーな行政情報を提供するとともに、災害時には地域限定の防災情報をリアルタイムで提供します。

- 事業内容：
- ケーブルテレビ（都市型CATV・農村型CATV）で自主行政番組「マイたうん萩」（10分番組）を制作・放送（1本/週 52本/年を制作、週14回放送）
 - コミュニティFMで行政情報番組「情報ウェーブ萩」（10分番組）を放送（3回/日、5日/週）
 - コミュニティFMで災害時の緊急割込み放送を実施

〔財源内訳〕 一般財源 1,520 万円

■ 社会保障・税番号制度システム改修事業（4,562万2千円）

（担当課：情報政策課）

平成27年10月から個人番号の付番及び個人番号の通知が始まり、平成28年1月から施行される社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）に対応するためのシステム改修を行います。

主な経費：○社会保障・税番号制度対応システム改修業務委託
○中間サーバー・プラットフォーム※利用負担金

※ 中間サーバー・プラットフォーム

- ・マイナンバー制度における情報連携の対象となる個人情報複本を保有・管理し、国のシステムと地方公共団体のシステムの情報の授受を仲介する。
- ・全国東西2か所に拠点を集約し、地方公共団体が共同で利用する。

〔財源内訳〕 総務費国庫補助金 3,411万2千円
一般財源 1,151万円

■ <新規> 総合情報施設自主番組ハイビジョン化事業（344万4千円）

（担当課：情報政策課）

市総合情報施設（農村型CATV）の自主放送番組の1つである121チャンネルについては、萩ケーブルネットワークからハイビジョン（高画質）で番組供給を受けています。しかし、現在、ハイビジョンに対応した機器がなく、標準画質に変換して放送していることから、ハイビジョンのまま放送ができるよう設備整備を行います。

事業内容：萩市総合情報センターにハイビジョン放送機器を整備します。

対象地域：川上地域、むつみ地域、旭地域及び福栄地域

〔財源内訳〕 一般財源 344万4千円

＜文化・スポーツ振興部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

超高齢社会に突入し、社会状況の急激な変化により市民のライフスタイルや価値観はますます多様化しています。こうした中、生涯にわたって生きがいを持てる健康で心豊かなまちづくりをめざし、改定した「生涯学習推進プラン」をもとに、市民のニーズにあった生涯学習の推進に努めます。

合併 10 年及び大河ドラマ「花燃ゆ」放送を記念し、NHK 交響楽団によるコンサートを開催するとともに、様々な文化活動を支援することで芸術文化の振興を図ります。

公民館などの生涯学習拠点施設の改修を行い、被災した小川コミュニティセンターについては移転新築し、7月28日の竣工後は交流施設として活用します。

また、世界スカウトジャンボリー開催に伴い、青少年交流を推進するとともに、放課後子ども教室や親学講座などの実施により、青少年の健全育成と家庭の教育力の回復に努めます。

スポーツ振興については、人生 80 年を超える時代において誰もが健康長寿を求めていることから、スポーツ推進計画に基づき市民スポーツ総参加を呼びかけ、生涯継続して楽しむことができるスポーツ環境の充実を図ります。また、萩市体育協会を中心とした各種スポーツ関係団体及びスポーツ推進委員との連携によるスポーツ振興に努めます。

博物館では、大河ドラマや世界文化遺産登録に焦点を当てた展覧会のほか、恒例となった親子を対象にした夏の自然系展覧会など、各種の展覧会や講座・観察会などを開催し、まちじゅう博物館の中核施設として萩の情報を広く市内外に発信します。また、萩市東部集中豪雨災害により被災した須佐歴史民俗資料館及び益田館の復旧を進めます。

図書館は、情報拠点としての役割を果たし、暮らしに役立つ図書館づくりを推進します。また、萩図書館では、市民のニーズに応えることができるよう NPO 法人との協働により運営を行います。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 27 年度（案）		平成 26 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
文化・生涯学習課	6億3,267万6千円	2.0	8億3,385万4千円	2.3	75.9
スポーツ振興課	1億5,175万8千円	0.5	1億4,307万2千円	0.4	106.1
博物館	1億5,344万5千円	0.5	1億5,620万7千円	0.4	98.2
図書館	2億4,093万1千円	0.7	1億308万2千円	0.3	233.7
文化・スポーツ 振興部 計	11億7,881万円	3.7	12億3,621万5千円	3.4	95.4
市 予 算 額	316億5,400万円	100.0	364億5,600万円	100.0	86.8

◆主要事業の概要

■芸術文化振興事業（542万4千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

芸術文化に関する各種事業の開催や文化団体等への活動支援、全国大会出場者や各種文化事業に対して補助を行います。

- 事業内容：○合併10周年記念・大河ドラマ「花燃ゆ」放送記念
NHK交響楽団コンサート
実施予定日 平成27年5月31日（日）
○第70回合唱コンクール山口県大会
実施予定日 平成27年8月30日（日）
○萩市美術展
実施予定日 平成27年10月4日（日）～11日（日）
○第43回中国ホトトギス俳句大会
実施予定日 平成27年10月6日（火）～7日（水）
○萩市民音楽祭
実施予定日 平成27年11月3日（火・祝）
○めざましライブコンサート2015
実施予定日 平成27年秋頃

〔財源内訳〕 一般財源 542万4千円

■＜新規＞世界スカウトジャンボリー地域プログラム事業（310万7千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

第23回世界スカウトジャンボリーが、きらら浜を主会場に約3万人のスカウトを迎えて開催されます。スカウトがグループに分かれて県内全市町を訪れ、社会見学や学校訪問を行う地域プログラムを実施します。

事業期間：平成27年7月28日（火）～8月8日（土）

萩市への訪問日と訪問予定人数：○8月1日（土） 440人
○8月4日（火） 440人
○8月5日（水） 520人
合 計 1,400人

〔財源内訳〕 雑入 310万7千円

■小川コミュニティセンター（小川交流センター）整備事業（9,945万7千円）

（担当課：文化・生涯学習課）

萩市東部集中豪雨災害により被災した小川コミュニティセンター（小川交流センター）の移転新築を行います。なお、被災後2年を経過する平成27年7月下旬の完成を目指します。

事業期間：平成25～27年度

総事業費：3億7,688万7千円（消防器庫を除く。）

事業計画：鉄骨造2階建て 941.24 m²

平成27年度の事業内容：設備監理業務、建築工事、電気設備工事、機械設備工事、外構工事、舗装工事

[財源内訳] あなたのふるさと萩応援基金繰入金 228万7千円
市債 8,720万円
一般財源 997万円

■スポーツ振興補助事業（1,285万2千円）

（担当課：スポーツ振興課）

萩市体育協会及び各種スポーツ競技関係団体との協働により開催される大会について支援します。

- 主な大会：○ビーチバレー教室及び山口県ビーチバレー in 萩
実施予定日 平成27年7月18日（土）～19日（日）
○カヌージャパンカップ
実施予定日 平成27年8月29日（土）～30日（日）
○むつみ縦走駅伝大会
実施予定日 平成27年11月23日（月・祝）
○維新の里 萩城下町マラソン
実施予定日 平成27年12月6日（日）
○萩市駅伝競走大会
実施予定日 平成28年1月17日（日）
○山口県読売駅伝大会
実施予定日 平成28年2月7日（日）
○萩往還ワンデーウォーク
実施予定日 平成28年3月26日（土）
○その他各種スポーツ大会 など

[財源内訳] 教育費県補助金 95万円
一般財源 1,190万2千円

■萩博物館特別展等開催事業（2,290万1千円）

（担当課：萩博物館）

萩博物館において、4回の特別展及び企画展等を開催し、まちじゅう博物館の中核施設として萩の情報を広く市内外に発信します。

事業内容：

- 「久坂玄瑞から妻文へ ～愛の手紙「涙袖帖」の世界～」
＜開催期間 平成27年4月17日（金）～6月21日（日）＞
久坂玄瑞をはじめとした幕末の志士たちが家族や同士などへあてた手紙の中から、相手に対する深い愛情を感じさせるものを展示し、その人間性に触れていただきます。
- 「べっぴん！美形いきもの帳 ～世にも美しい生物たちの競演～」
＜開催期間 平成27年7月4日（土）～9月6日（日）＞
「世界一美しい」生物を一堂に展示し、自然の意匠への関心を高めていただくとともに、真の「美しさ」とは何かを考えてもらい、命あるものはすべて存在意義を発揮できてこそ美しいという自然の摂理に気付いていただきます。
- 「明治日本の産業革命遺産と萩」
＜開催期間 平成27年9月19日（土）～11月29日（日）＞
幕末の萩藩が取り組んだ自力での工業化、試行錯誤の軌跡を明らかにし、「明治日本の産業革命遺産」の構成資産全体のなかで「萩の産業遺産」がどのように位置づけられているかを紹介します。
- 「城下町のひみつ ～迷宮へのいざない～」
＜開催期間 平成27年12月12日（土）～平成28年4月7日（木）＞
萩の「まち」で江戸時代の城下町絵図が、現在も地図として使える理由をわかりやすく紹介し、ほかの「まち」にない魅力を再発見します。今に息づく城下町の歴史文化や自然が継承されてきた理由を紹介し、「まちじゅう博物館」へといざないます。
- テーマ展の開催（年3回）
「世界遺産登録に向けて」
「萩ジオパーク構想」
「大河ドラマトレイルを歩く」

[財源内訳] 一般財源 2,290万1千円

■＜新規＞萩博物館収蔵庫整備事業（528万2千円）

（担当課：萩博物館）

萩博物館収蔵資料の増加により保管場所の不足が見込まれることから、博物館敷地内に収蔵庫を増築するための設計業務を行います。

事業内容：建築・設備設計業務

[財源内訳] 市債 500万円
一般財源 28万2千円

■須佐歴史民俗資料館・益田館災害復旧事業（3,087万9千円）

（担当課：萩博物館）

萩市東部集中豪雨災害により被災した須佐歴史民俗資料館及び益田館の復旧を進め、資料館については、4月の再開を目指します。

事業期間：平成25～27年度

総事業費：6,867万6千円

事業内容：○須佐歴史民俗資料館 備品の購入
○益田館 災害復旧工事
民俗資料展示業務

[財源内訳] あなたのふるさと萩応援基金繰入金 334万7千円
一般財源 2,753万2千円

■＜新規＞図書館システム更新事業（2,352万円）

（担当課：萩図書館）

図書館のサーバー及びシステムの保守期限の到来に伴い、3図書館（萩・明木・須佐）のシステム更新を行います。

事業内容：○図書館システムの更新
○業務用パソコン等の購入

[財源内訳] 一般財源 2,352万円

■読書普及推進事業（86万5千円）

（担当課：萩図書館）

図書館を身近な施設として感じてもらい、新たな利用者層を開拓するため、幅広い年齢層に向けて読書啓発活動を行うとともに、開館5周年の記念行事を行います。

事業内容：

- 萩図書館開館5周年記念企画展「萩が生んだ音楽界の奇才 兼常清佐」の開催
萩市出身で音楽評論家の兼常清佐生誕130年を記念して、パネル展示や講演会を通じて紹介します。
- 郷土史・維新史レファレンス（調査・相談）専門員制度の推進
専門員を設置し、利用者の学習や調査研究の調べものなどを支援するサービスを実施するとともに、歴史講座も開催します。
- 読書通帳の普及
借りた本のタイトルを通帳に記録することで、読書意欲の向上を図ります。
- ハローブックセットの配布
早い時期から子どもの読書に関心を持ってもらうため、ハローブックセットの配布を行います。

[財源内訳] 雑入 2万2千円
一般財源 84万3千円

■＜新規＞明木図書館整備事業（1億1,483万8千円）

（担当課：萩図書館）

現明木図書館の老朽化及び明木小学校・旭中学校建設に伴い、学校図書館と一体化し、新規に明木図書館を整備します。なお、平成28年4月の開館を目指します。

- 事業内容：
- 図書館整備工事
整備面積 292.7㎡
 - 備品の購入
 - 学校図書館図書データの入力

[財源内訳] 市債 1億50万円
一般財源 1,433万8千円

〈市民部予算の概要〉

◆予算編成の考え方

財政が厳しい状況下において、自主財源の確保はますます重要性を増していることから、より一層、公平・適正な市税の賦課徴収に取り組みます。とりわけ未納対策としては、納税交渉や資産等の調査を徹底し、法律に基づく手続により滞納処分を行うなど厳正に対応し、収納率の向上を図ります。

個人番号制度については、平成 28 年 1 月から利用が開始されるとともに、個人カードの交付が始まることから、住民周知用チラシの配布と関係器具の購入等を行います。

国民健康保険については、健康寿命の延伸につなげるため、特定健康診査の実施率の向上を図るなど、積極的に保健事業を推進します。併せて、医療費適正化についても、医療・保険データを活用し関係課と連携して、各種事業を実施します。

環境への負荷が少ない「循環型社会」の形成を構築するため、萩市独自の循環型社会の実現に向けての取組として、「エコプラザ・萩」を活用した 3R（リデュース、リユース、リサイクル）活動や適正なごみ処理を推進するとともに、廃棄物処理施設等の適切な運営管理に努め、市民と事業者との連携・協力により引き続き美しいまちづくりを進めます。

また、萩・長門新清掃工場の稼働に伴い、平成 27 年 1 月末をもって運転稼働を停止した萩清掃工場について、平成 27～28 年度の 2 か年で、施設の解体を行います。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 27 年度（案）		平成 26 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
税務課	2 億 6,130 万 9 千円	0.8	2 億 7,534 万 4 千円	0.7	94.9
収納課	3,033 万 2 千円	0.1	3,004 万 3 千円	0.1	101.0
市民課	18 億 7,925 万 4 千円	5.9	18 億 2,886 万 2 千円	5.0	102.8
環境衛生課	8 億 7,051 万円	2.8	18 億 1,062 万 1 千円	5.0	48.1
市民部 計	30 億 4,140 万 5 千円	9.6	39 億 4,487 万円	10.8	77.1
市 予 算 額	316 億 5,400 万円	100.0	364 億 5,600 万円	100.0	86.8

【特別会計】

区 分	平成 27 年度（案）		平成 26 年度		対前年度比 （A）／（B） （%）
	当初予算額 （A）	構成比 （%）	当初予算額 （B）	構成比 （%）	
国民健康保険事業 （事業勘定）	83 億 5,850 万円	90.3	72 億 9,560 万円	89.4	114.6
後期高齢者医療事業	8 億 9,780 万円	9.7	8 億 6,670 万円	10.6	103.6
市民部 計	92 億 5,630 万円	100.0	81 億 6,230 万円	100.0	113.4

◆主要事業の概要

■＜新規＞個人番号制度導入事業（1,902万6千円）

（担当課：市民課）

個人番号制度は、住民票を有するすべての方に重複のないよう 1 人 1 番号を付けることで、複数の機関に存在する個人の情報が同一人の情報であるという確認を行うことにより、社会保障・税制度の効率性と透明性を高め、国民にとって利便性の高い公平で公正な社会を実現するための社会基盤となる制度です。

平成 28 年 1 月から開始される個人番号カード交付に必要な経費を計上します。

主な経費：通知カード・個人番号カード関連事務交付金 1,809 万 2 千円 など
（支出先：地方公共団体情報システム機構）

個人番号制度導入スケジュール：

○平成 27 年 10 月 個人番号の付番、本人通知開始

※住民票を有する全員に付番（12 桁）

○平成 28 年 1 月 個人番号利用開始及び個人番号カードの交付開始

[財源内訳] 総務費国庫補助金 1,875 万 3 千円
一般財源 27 万 3 千円

■萩・長門清掃一部事務組合負担金事業（1億2,207万4千円）

（担当課：環境衛生課）

平成27年4月1日から供用開始する萩・長門清掃工場「はなもゆ」の運営等に係る経費を負担します。

事業主体：萩・長門清掃一部事務組合

事業期間：平成27年4月1日～平成47年3月31日（20年間）

総事業費：2億5,127万4千円（うち萩市負担額 1億2,207万4千円）

負担割合：萩市48.6%、長門市41.2%、阿武町10.2%

※割合は、人口及びごみ量によって算出されます。

事業内容：○施設概要 施設規模 104 t/日（52 t/日×2 炉）

処理方式 ストーカ方式

○事業方式 DBO方式（公共が資金調達を負担し、設計・建設、運営を民間に委託する方式のこと）

[財源内訳] 雑入 1,792万5千円

一般財源 1億414万9千円

■＜新規＞旧清掃工場解体事業（1,000万円）

（担当課：環境衛生課）

萩・長門清掃工場の稼働開始に伴い、既存の清掃工場は平成27年1月末に運転を停止しました。平成27年度は、施設の解体に向けて施設の廃止申請及び基本設計を行います。

事業期間：平成27年4月～平成29年3月

事業内容：○財産処分承認申請書の作成
○解体基本設計
事前調査（ダイオキシン類、アスベスト、重金属類）
参考見積仕様書作成、参考見積図書の比較
解体工事費の積算、発注仕様書の作成

今後のスケジュール：

- 平成27年度 財産処分承認申請書の申請（国）
解体基本設計業務、財産処分承認申請書の認可
- 平成28年度 解体工事、ダイオキシン類等事後調査、事業完了報告

[財源内訳] 衛生費負担金 65万円
一般財源 935万円

■漂流・漂着ごみ一掃事業（1,580万円）

（担当課：環境衛生課）

良好な景観美化及び環境保全を図るため、国の海岸漂着物等地域対策推進事業を活用し、海岸に漂着したごみの回収・処理を行います。

実施時期：平成27年4月～平成28年3月

事業内容：○海岸漂着ごみの回収・運搬
○海岸漂着ごみの適正処理

実施場所：○萩地域 三見飯井海岸～大井佐々古浜海岸
○須佐・田万川地域 まてかた海岸～湊海岸

処理予定量：102.4トン（1日当たり0.4トン）

[財源内訳] 衛生費県補助金 1,324万7千円
一般財源 255万3千円

＜保健福祉部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

本市においては、平成 27 年度に高齢化率が 38%を超えるとともに、高齢者の絶対数が最大となると推計され、一方で、子どもの出生数は年々減少してきています。

このような中で、地域によっては高齢化率が 50%を超えており、地域の相互扶助機能の強化とコミュニティの支援が大きな課題となっています。

また、医師をはじめとする医療従事者や介護従事者などの不足がみられ、専門職員の育成確保も重点課題となっています。

このため、だれもが住み慣れた地域で、その人らしく健やかに安心して生活を送ることができる社会づくりを実現するため、各種施策を推進してまいります。

地域福祉の推進では、地域の実情に応じた日常的な支え合い体制及び見守り体制の強化を推進します。

子育て支援では、子育て世帯の経済的支援として、同時入所 2 子目以降の保育料無料化を幼稚園・事業所内保育所も対象とし、多子世帯への支援を目的として、第 3 子以降の保育料を助成する事業を 3 歳未満児としていた年齢制限を撤廃し、対象児を拡充して実施します。

障がい福祉では、社会参加及び就労支援につながる事業の推進を図ります。

高齢者福祉では、離島における外出支援サービス事業の実施及び第 28 回全国健康福祉祭やまぐち大会（ねんりんピック）の開催を実施します。

介護保険では、介護予防支援事業及び地域包括ケア会議の実施などの地域包括支援センターの事業を円滑に推進します。併せて地域包括ケアシステムの構築を進める中で必要となる生活支援体制整備などを行います。

健康増進では、子育て世代の不安を解消し、少子化問題に呼応するため、安心して妊娠・出産・子育てができるよう一貫した「切れ目ない支援」の環境整備を推進してまいります。また、各種検診の受診勧奨の強化、健康な食事（栄養）、運動など通して平均寿命・健康寿命の延伸に一層努めます。

地域医療では、休日の一次医療を担う休日急患センターの運営や離島及び中山間地域での診療所における医療体制の確保に努めます。

このほか、今年度から新たに「生活困窮者自立支援事業」に取り組みます。生活に困窮している世帯への相談支援員による自立相談支援事業及び住居確保給付金の支給など、きめ細かな対応を行います。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 27 年度（案）		平成 26 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
福祉政策課	3 億 8,336 万 3 千円	1.2	5 億 2,412 万 5 千円	1.4	73.1

高齢・障がい支援課	29億5,424万2千円	9.3	27億7,327万8千円	7.6	106.5
子育て支援課	26億4,273万8千円	8.4	27億9,781万2千円	7.7	94.5
介護保険課	11億5,181万7千円	3.6	11億3,555万5千円	3.1	101.4
健康増進課	4億1,887万7千円	1.3	4億3,754万8千円	1.2	95.7
地域医療推進課	9億3,565万5千円	3.0	9億5,400万9千円	2.6	98.1
保健福祉部 計	84億8,669万2千円	26.8	86億2,232万7千円	23.6	98.4
市 予 算 額	316億5,400万円	100.0	364億5,600万円	100.0	86.8

【特別会計】

区 分	平成 27 年度 (案)		平成 26 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
国民健康保険事業 (直診勘定)	8億150万円	10.8	7億8,000万円	10.3	102.8
休日急患診療事業	1億690万円	1.4	1億880万円	1.5	98.3
介護保険事業	65億4,240万円	87.8	66億6,690万円	88.2	98.1
保健福祉部 計	74億5,080万円	100.0	75億5,570万円	100.0	98.6

◆主要事業の概要

■＜新規＞生活困窮者自立支援事業（675万7千円）

（担当課：高齢・障がい支援課）

平成27年4月から施行される生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図ります。就労その他自立に関する支援を行うため、相談支援員を配置して自立相談支援事業を実施するほか、離職により住居を失った生活困窮者等に対し、家賃相当の住居確保給付金を支給します。

事業内容：○自立相談支援事業

就労支援等について生活困窮者からの相談、情報提供、助言を行います。

○住宅確保給付金支給事業

離職により住宅を失った生活困窮者等に対し、家賃相当の給付金の支給を行います。

[財源内訳] 民生費国庫負担金 506万7千円
民生費県委託金 43万3千円
一般財源 125万7千円

■臨時福祉給付金給付事業（1億578万5千円）

（担当課：福祉政策課）

平成26年4月からの消費税率の引き上げに伴い、低所得者に対する適切な配慮を行うための簡素な給付措置（1人当たり6千円）を引き続き行います。

対象者：平成27年1月1日に住民基本台帳に登録があり、平成27年度分の市民税（均等割）が課税されていない人
（ただし、市民税課税者の扶養親族や生活保護受給者は除く。）
支給対象者見込 14,500人

主な経費：○臨時職員雇用経費（8人） 657万4千円
○臨時福祉給付金 8,700万円 など

〔財源内訳〕 民生費国庫補助金 1億578万5千円

■＜新規＞障がい者支援施設整備費補助事業（1,000万円）

（担当課：高齢・障がい支援課）

現在、特定非営利活動法人ハローフレンズは、障がい者を対象に日中活動の場の提供や自立に向けた就労支援事業に取り組んでいますが、利用者が年々増加するとともに賃借している施設の老朽化が著しいことから、その対応が困難な状況となっています。

このため、新たな土地建物を取得して施設を整備し、多様化する利用者への対応とサービス事業の拡張を図る特定非営利活動法人に対し、移転改築による施設整備費の一部を支援します。

事業主体：特定非営利活動法人 ハローフレンズ

移転場所：萩市土原地区（旧家具店）

総事業費：6,450万円（うち萩市補助金 1,000万円）

〔財源内訳〕 市債 1,000万円

■第28回全国健康福祉祭やまぐち大会運営事業（860万8千円）

（担当課：高齢・障がい支援課）

10月17日～20日の4日間、第28回全国健康福祉祭やまぐち大会（愛称：ねんりんピック）が山口県で開催され、県内13市6町で25種目のスポーツ・文化交流大会が行われ、萩市においてはマラソンを開催します。

事業主体：ねんりんピックおいでませ！山口2015萩市実行委員会

開催日：平成27年10月18日（日）

種目：マラソン（3キロ、5キロ、10キロ）

会場：明倫小学校（スタート、ゴール）

総事業費：1,885万7千円

財源内訳・萩市補助金 860万8千円
・県補助金 966万3千円
・参加者負担金 58万6千円

〔財源内訳〕 一般財源 860万8千円

■＜新規＞大島交通空白地域外出支援サービス事業（258万1千円）

（担当課：高齢・障がい支援課）

大島地区における高齢者等の外出時の利便性の向上を図るため、町内会が事業主体となって無償で運行します。なお、運転業務以外の運行に必要な経費を支援します。

事業内容：週2回島内を定時に回り、渡船場までの送迎を行います。

主な経費：○燃料費 2万7千円
○自動車購入費 209万9千円 など

〔財源内訳〕 民生費県補助金 118万6千円
一般財源 139万5千円

■介護人材確保支援事業（1,058万4千円）

（担当課：高齢・障がい支援課）

失業者等に対して介護現場での就業機会を創出して雇用を拡大させると同時に、介護資格の取得を促進し、介護分野の人材の確保及び育成を図ります。

なお、平成26年度から県の雇用対策事業を活用して行っています。

事業期間：平成26年11月～平成27年10月

事業内容：介護施設において介護労働に従事しながら、介護資格取得のため養成講座を受講することにより、人材を育成します。

〔財源内訳〕 民生費県補助金 1,058万4千円

■＜新規＞生活支援サービス体制整備事業（838万8千円）

（担当課：高齢・障がい支援課（介護保険事業特別会計））

改正された介護保険制度では、高齢者が住み慣れた地域で生活を継続できるようサービスの充実が求められています。そこで、地域における生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築に向けたコーディネート機能を果たす「生活支援コーディネーター」と関係者による情報共有及び連携強化の場としての中核となる「協議体」を設置し、高齢者を支える地域支え合いの体制づくりを推進します。

事業内容：各地区に「生活支援コーディネーター」及び「協議体」を設置

設置地区：○平成27年度 6地区（江崎、小川 ほか4地区）
○平成29年度末までに他の地区も設置予定

〔財源内訳〕 第1号被保険者保険料 184万5千円
地域支援事業交付金（国庫補助金） 327万1千円
地域支援事業交付金（県補助金） 163万5千円
一般会計繰入金 163万7千円

■子育て世帯臨時特例給付金給付事業（2,027万1千円）

（担当課：子育て支援課）

平成26年4月からの消費税率の引き上げに伴い、子育て世帯への影響を緩和するとともに、所得の低い子育て世帯に対する手厚い措置が必要なため、臨時特例的な措置（1人当たり3千円）を引き続き行います。

対象者：児童手当受給者（所得制限額に満たないもの）
支給対象者見込み 5,500人

主な経費：○郵便料 30万6千円
○子育て臨時特例給付金 1,650万円 など

〔財源内訳〕 民生費国庫補助金 2,027万1千円

■多子世帯子育て支援金支給事業（2,980万5千円）

（担当課：子育て支援課）

少子化危機突破に向けて、出産・子育てがしやすい環境づくりを推進するため、第3子以降の児童を保育所等に入所させた場合、その保育料の全額又は半額を助成し、多子世帯における経済的負担の軽減を行います。

事業内容：○対象者 第3子以降のすべての保育所等の入所児童
（これまでは、第3子以降の3歳未満児のみが助成対象）

○対象施設 保育所、認定こども園、事業所内保育所

○軽減内容 市町村民税所得割額
97,000円未満の世帯 保育料の全額補助
97,000円以上の世帯 保育料の1/2補助

〔財源内訳〕 民生費県補助金 1,490万2千円
一般財源 1,490万3千円

■＜新規＞子どものための教育・保育給付事業（5億8,559万6千円）

（担当課：子育て支援課）

乳幼児期の教育・保育などに総合的に取り組む「子ども・子育て支援新制度」のスタートに伴い、従来バラバラに行われていた認定こども園、幼稚園、保育所及び事業所内保育所に対する財政支援の仕組みを共通化します。

また、子育て世帯の経済的負担軽減に向けて、保育料同時入所2子目以降無料化事業の対象を幼稚園及び事業所内保育所の児童まで拡充して実施します。

事業内容：○施設型給付及び地域型保育給付 5億8,447万3千円
日の丸保育園、住の江保育園、大島保育園、大井保育園、春日保育園、萩幼稚園、萩光塩学院幼稚園、くすのき保育園

○保育料同時入所2子目以降無料化（拡充分） 112万3千円

[財源内訳] 民生費国庫負担金 2億1,587万9千円

民生費県負担金 1億793万9千円

民生費負担金 8,540万1千円

一般財源 1億7,637万7千円

■予防接種事業（1億5,769万1千円）

（担当課：健康増進課）

伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため予防接種を実施します。なお、20歳未満の方が対象の下記の予防接種は、全額市費負担で行います。

事業内容：

○対象が20歳未満の方（負担金：なし）

4種混合、3種混合、2種混合、麻しん・風しん、混合（MR1期・2期）不活化ポリオ、日本脳炎、BCG、子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン、水痘

○対象が高齢の方

・高齢者インフルエンザ（負担金：1人当たり1,290円）

対象者 ①65歳以上の方

②心臓・腎臓・呼吸器の機能・ヒト免疫不全による免疫の機能に障害を有する60歳以上65歳未満の方

・高齢者肺炎球菌ワクチン（負担金：1人当たり2,790円）

対象者 ①65・70・75・80・85・90・95・100歳の方

②心臓・腎臓・呼吸器の機能・ヒト免疫不全による免疫の機能に障害を有する60歳以上65歳未満の方

主な経費：○予防接種業務委託料 1億171万7千円

○高齢者予防接種業務委託料 5,535万1千円 など

[財源内訳] 一般財源 1億5,769万1千円

■地域医療推進事業（1,216万1千円）

（担当課：地域医療推進課）

地域における医療課題の解決を図るため、次の事業に取り組みます。

事業内容：○住民啓発事業

萩・阿武健康ダイヤル 24 による電話健康医療相談事業を継続し、住民の健康不安の解消や、医師などの負担軽減を図ります。

○地域医療連携支援センター運営事業

萩圏域の医療連携及び医療・介護連携の拠点施設として、諸課題解決に向けた協議や検討、研修などを行う場として地域医療連携支援センターを運営します。

○医療従事者研修宿泊施設運営事業

萩圏域に不足している医師等医療従事者確保対策の一環として、研修医や医学生等の研修時の宿泊施設を運営します。

[財源内訳] 衛生費負担金 48万円
衛生使用料 4万8千円
財産貸付収入 26万8千円
雑入 168万6千円
一般財源 967万9千円

＜農林水産部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

農林水産業は、所得の減少・高齢化などによる担い手不足、さらには、一昨年の豪雨災害や米価下落に拍車がかかるなど、厳しい状況に直面していることから、活力が低下しています。こうした中、国の政策は、大規模経営体や高付加価値型農林業者への集中支援や第1次産業の競争力強化の加速化へと転換しようとしています。

萩市としては、国の政策に乗り遅れることなく、活力ある農林水産業再生のための独自の施策を講じながら、農林水産業の再生を図っていきます。

深刻な担い手不足に対応するため、引き続き集落営農法人の育成と規模拡大、人・農地プランに位置付けられた技術の高い中核的担い手の支援、新規就農者の確保と初期投資への支援、法人間連携等による広域営農によるコスト低減など、これからの農業・農村を支える多様かつ意欲のある農業者に対する支援を行います。農地フル活用では、米への偏重が大きい現状から脱却し、売れる農産物や飼料用米、酒造好適米生産などへ誘導を図っていきます。農山漁村型観光を推進するため、農山漁村民泊の一層の拡大と定着を図り、生きがい発揮型の農山漁村地域の活性化に取り組めます。

また、市有林の造林及び保育施業を計画的に実施するとともに、林業用路網の整備、森林施業の集約化に向けた支援、間伐を中心とした民有林施業を推進するとともに、公共事業等への地域産木材の利用促進に引き続き取り組んでまいります。

さらに、沿岸漁業者の主漁場である見島・八里ヶ瀬海域等の漁場保全や資源保護に努め、藻場や河川の環境保全等に取り組む活動を支援します。漁業就業者対策については、新規担い手の確保・定着支援に重点を置くとともに萩の魚のブランド化推進による魚価の安定に努め、観光客等を対象とした萩市内での地魚の消費拡大にも取り組めます。漁港においては、施設の長寿命化計画を策定し、より安全安心な漁村づくりに努めます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 27 年度 (案)		平成 26 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
農政課	10 億 7,553 万 8 千円	3.4	9 億 8,796 万 4 千円	2.7	108.9
林政課	2 億 2,588 万 2 千円	0.7	2 億 2,767 万 2 千円	0.6	99.2
水産課	2 億 1,704 万 4 千円	0.7	2 億 1,903 万 4 千円	0.6	99.1
農林水産部 計	15 億 1,846 万 4 千円	4.8	14 億 3,467 万円	3.9	105.8
市 予 算 額	316 億 5,400 万円	100.0	364 億 5,600 万円	100.0	86.8

◆主要事業の概要

■＜新規＞強い集落営農づくり事業（630万円）

（担当課：農政課）

規模拡大や経営力強化による持続可能な強い経営体の育成と慢性的な集落営農の労働力不足解消のため、3年以内の法人統合や近隣集落営農の取り込みを条件として、就農希望者を新たに雇用し、オペレーターの育成、野菜・畜産等の新部門の導入、営業や経理専門者の育成・定着等を図ろうとする地区に対して最長3年間支援を行い、集落営農法人の自立的な発展を促進します。

補助対象：3年以内に法人間統合や近隣の法人化が困難な集落営農を取り込む農事組合法人等

補助金額：月15万円（新規雇用1人当たり）

対象期間：3年間（最長）

雇用人数：6人（1地区上限3人×2法人（見込））

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 210万円
一般財源 420万円

■＜新規＞酒造好適米生産拡大事業（75万円）

（担当課：農政課）

集落営農法人等が、新たな経営品目として主食用米生産から酒造好適米「山田錦」の生産へと移行するに当たり、生産拡大への初期支援として「規格外」となった米に対し、価格の一部を補てんします。

事業主体：あぶらんど萩地域農業推進協議会

補てん内容：規格外となった米に対する価格の一部を補てん
1,500円/60kg（俵）×500俵（上限）

〔財源内訳〕 一般財源 75万円

■＜新規＞空きハウスの流動化支援事業（100万円）

（担当課：農政課）

施設園芸産地では、夏・秋トマト等の生産が減少しており、空きハウスが目立つようになっています。そこで、ハウスの流動化を推進し、園芸産地にてこ入れをするため、空きハウスを活用して需要が見込める作物を生産する農業法人や新規就農者等に対し、ハウスの改修などに伴う初期経費の一部を支援します。

事業主体：あぶらんど萩地域農業推進協議会

事業内容：空きハウスを活用して、夏・秋トマト、ほうれんそう、きゅうりを生産する場合、空きハウス改修に要する初期経費の1/3を支援します。
（上限額：1棟につき6万円）

〔財源内訳〕 一般財源 100万円

■＜新規＞平山台果樹産地育成支援事業（457万6千円）

（担当課：農政課）

田万川地域平山台の果樹産地を維持し、新規就農者の受入や青年農業者の育成を図る必要があることから、意欲的な経営を志す新規就農者に対し、果樹棚などの整備に必要な経費を支援します。

事業主体：平山台果樹生産組合

事業内容：果樹棚等整備費及び植栽費用の1/2を市と県で支援します。

総事業費：915万3千円

負担割合：市1/6、県1/3、事業主体1/2

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 305万1千円
一般財源 152万5千円

■需要対応型産地育成事業（1,327万4千円）

（担当課：農政課）

需要に的確に応える「生産力の高い、安心・安全な産地づくり」を推進するため、産地形成計画に基づいて生産拡大に取り組む法人等に対し、必要となる栽培機械、集出荷調整施設等の導入を支援します。

事業主体：あぶらんど萩農業協同組合、農事組合法人

事業費：○主穀用機械 928万1千円
負担割合 県1/2、事業主体1/2
○園芸用施設・機械 1,726万9千円
負担割合 市1/6、県1/3、事業主体1/2

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 1,039万円5千円
一般財源 287万9千円

■新規就農総合支援事業（3,099万5千円）

（担当課：農政課）

持続可能な力強い農業実現のためには、青年の新規就農者を大幅に増加させる必要があります。そこで、青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、新規就農者の所得を確保するための支援を行います。

支援内容：

○就農前（研修期間中の支援）[2年間]

45歳未満の方 150,000円/月（平成27年度新規の方から137,500円/月）
財源内訳 国 125,000円/月
県 12,500円/月（平成27年度新規の方から廃止）
市 12,500円/月

45歳以上の方 150,000円/月（平成27年度新規の方から137,500円/月）
財源内訳 県 75,000円/月（平成27年度新規の方から62,500円/月）
市 75,000円/月

○指導者（法人・認定農業者）への支援 [2年間] 60,000円/月
財源内訳 県 30,000円/月
市 30,000円/月

○就農後の支援 [5年間] 125,000円/月
財源内訳 県 125,000円/月

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 2,607万2千円
一般財源 492万3千円

■野猿被害軽減対策事業（1,343万1千円）

（担当課：農政課）

市内各所でサルによる被害が年々増加しており、その被害の状況は深刻です。このため猟友会を含め市民一体となった被害軽減対策事業を進めます。

○サル捕獲事業 906万5千円

市内全域を対象として、阿萩地区及び阿北地区の各猟友会にサル捕獲を業務委託します。

○サル被害に強い集落づくり拡大支援事業 200万円

モデル集落で実施してきた地域ぐるみのサル被害対策を市内各所で展開し、それぞれの地域活動を支援します。

○サル捕獲隊緊急養成事業 236万6千円

サル被害に迅速に対応するため、市職員が狩猟免許を取得しサル捕獲隊を編成します。出勤に当たっては、情報提供者は現地への誘導などご協力を頂きます。

〔財源内訳〕市債 200万円

一般財源 1,143万1千円

■有害鳥獣捕獲・野生鳥獣保護事業（1,530万1千円）

（担当課：農政課）

野生鳥獣から農作物等を守るため、猟友会による有害鳥獣捕獲や生態系に悪影響を及ぼす特定外来生物対策を実施します。

○生物多様性保全事業 18万5千円

生態系及び生物多様性の保全のため、特定外来生物であるアライグマ・ヌートリアを市民一体となって捕獲します。

○狩猟免許取得奨励事業 12万3千円

銃猟・わな猟免許新規取得者に経費の一部を補助し、捕獲の担い手確保を図ります。

○鳥類被害防除対策事業 45万円

果樹園を対象とした防鳥ネットの一部を補助します。

○島しょ部鳥類被害軽減事業 7万2千円

○猟友会による有害鳥獣捕獲事業 1,431万円

○その他有害鳥獣捕獲に係る経費 16万1千円

〔財源内訳〕農林水産業費県補助金 326万8千円

農林水産業手数料 1万円

一般財源 1,202万3千円

■柑きつ実践研修支援事業（165万4千円）

（担当課：農政課）

萩夏みかんセンターで、新規就農者などの担い手に専門的な柑きつ栽培技術研修を実施し、高い技術を身につけた即戦力となる生産者を育成します。

- 事業内容：○定期的な柑きつの栽培研修の実施
○新規就農者を対象とした研修の実施（2年間）
○ホームページを運営し、全国へ萩の柑きつ情報の発信
○柑きつ栽培を指導する指導員の配置

〔財源内訳〕 一般財源 165万4千円

■萩市農山漁村交流プロジェクト推進事業（30万円）

（担当課：農政課）

観光事業と連携し、市内の第一次産業の資源を活用して都市と農山漁村の交流事業に取り組むことを目的として「萩市ふるさとツーリズム」を推進します。

民家での宿泊体験学習や修学旅行の受入れ、また、体験プログラム実施のための受入体制の整備に対する支援を行います。

事業主体：萩市ふるさとツーリズム推進協議会

宿泊体験学習受入予定：中学校6校 生徒数700人

民泊受入家庭数：85戸

〔財源内訳〕 一般財源 30万円

■機構集積協力金交付事業（4,000万円）

（担当課：農政課）

地域の話合いにより、今後の地域農業のあり方等を決める人・農地プランを作成した地域において、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速させるため、機構に農地を貸し付けた地域及び個人に対して、協力金を交付します。

- 地域集積協力金：地域（集落内）の農地のうち、機構への貸付割合に応じて単価で協力金を交付します。
2万8千円／10a×50ha 1,400万円
- 経営転換協力金：機構へ農地を貸し付けることにより、経営転換・離農した農業者及び農地の相続人に対し、貸付面積に応じて協力金を交付します。
50万円／10a×50戸 2,500万円
- 耕作者集積協力金：機構に貸し付けた農地の所有者又は耕作者に対し、協力金を交付します。
2万円／10a×5ha 100万円

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 4,000万円

■資源循環型肉用牛経営育成事業（274万2千円）

（担当課：農政課）

肉用牛生産の振興と資源循環を図るため、水田を活用した飼料作物の栽培、堆肥の処理散布を条件として、肉用牛の増頭に必要な施設整備の一部を助成します。

事業主体：あぶらんど萩和牛改良組合 阿北支部

事業内容：施設整備費の一部を支援します。
肥育牛舎（20頭規模） 1棟
繁殖牛舎（5頭規模） 1棟

総事業費：548万4千円

負担割合：市1/4、県1/4、事業主体1/2

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 137万1千円
一般財源 137万1千円

■＜新規＞農業基盤整備促進事業負担金事業（150万円）

（担当課：農政課）

山のロダムの整備と同時に整備した農業用パイプラインは、25年以上経過し、老朽化による漏水が度々発生しているため、部分改修を行います。

事業主体：山口県

事業期間：平成27～31年度

総事業費：約2億円

平成27年度の事業内容：調査・事業計画の作成

平成27年度の総事業費：300万円（うち萩市負担金 150万円）

負担割合：市1/2、県1/2

[財源内訳] 一般財源 150万円

■多面的機能支払事業（1億3,624万8千円）

（担当課：農政課）

農業・農村が担っている土地や水等の保全と農村環境の形成の維持・発揮のため、農業者と地域住民が一体となって行う地域活動や営農活動に対して支援します。

○農地維持支払

農地・農業用施設の維持・清掃や活動体制づくりに対する活動への支援

○資源向上支払

・共同活動

農業用施設の簡易な補修に対する活動への支援

・長寿命化

農業用施設の長寿命化、農村の環境保全に対する活動への支援

○交付単価

田 3,000円～9,200円/10a

畑 2,000円～5,080円/10a

草地 250円～830円/10a

○補助対象 萩市と協定を締結した活動組織

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 1億186万2千円

一般財源 3,438万6千円

■林業専用道平畠線開設事業（1,548万1千円）

（担当課：林政課）

適正な森林整備や林業コストの軽減を図るとともに、森林施業の集約化を促進するため、林道の補完的機能を持つ林業専用道平畠線をむつみ地域において整備します。

事業期間：平成 24～27 年度
総事業費：7,780 万円
全体計画：延長 1,930m 道幅 3.5m
平成 27 年度の事業内容：○道路開設工事 延長 1,070m
○登記業務の委託、付帯工事

〔財源内訳〕 農林水産業費県補助金 780 万円
市債 560 万円
一般財源 208 万 1 千円

■八里ヶ瀬漁場保全推進事業（114万3千円）

（担当課：水産課）

沿岸漁業の主漁場である見島・八里ヶ瀬等の漁場調査や漁業資源保護のための実態調査を実施するとともに、同漁場等での漁業者による監視活動を支援します。また、国等に対し、漁場保全や漁業資源管理等の要望活動を行います。

漁場調査機関：水産大学校
※漁場調査は、平成 11 年から実施
主な経費：○漁場調査等 75 万円
○監視活動補助金 30 万円 など

〔財源内訳〕 一般財源 114 万 3 千円

■＜新規＞水産振興県工事負担金事業（72万円）

（担当課：水産課）

近年、沿岸域の藻場が衰退傾向にあることから、藻場ブロック（人工的に培養した母藻を装着したブロック）等を設置した地区において、モニタリングやウニ除去、母藻の移植等を行い、藻場の回復を促進させます。

事業主体：山口県
事業期間：平成 27～29 年度
総事業費：2,400 万円（うち萩市の負担額 216 万円）
負担割合：萩市 9%、阿武町 1%、県 90%

〔財源内訳〕 一般財源 72 万円

■新規漁業就業支援総合対策事業（1,300万円）

（担当課：水産課）

担い手不足、高齢化が進む漁業では、漁業の存続、漁村の維持・発展のため担い手を確保することが急務です。関係機関と連携し、これらの問題の解消を図ります。

○新規就業者定着支援事業 450万円

漁業経営を新たに始めようとする者が、漁業者の船に乗り込み、指導を受けながら漁業技術の取得ができる研修受講者や研修未実施の漁家子弟等に対して、支援金を支給します。

- 支給額・1年目 12万5千円/月
- ・2年目 10万円/月
- ・3年目 7万5千円/月

○住宅確保促進事業＜新規＞ 200万円

漁業協同組合が空き家を新規就業者用の研修施設として整備する場合、その改修費用を支援します。

- 事業費：300万円
- 負担割合：市1/3、県1/3、山口県漁業協同組合1/3

○漁船乗組員定着促進事業＜新規＞ 450万円

新規漁船乗組員を雇用した漁業会社に対して、研修費用を支給します。

- 支給額：120万円/年・名（1年限定）
- 事業費：600万円
- 負担割合：市1/4、県1/2、雇用した漁業会社1/4

○新規漁業就業者生産基盤整備事業 200万円

漁業協同組合が新規就業者との間で賃貸借契約を締結することを条件に、漁船等の購入費用を支援します。

- 事業費：400万円
- 負担割合：市1/4、県1/4、漁業協同組合1/2

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 725万円
一般財源 575万円

■離島漁業再生支援交付金事業（3,483万1千円）

（担当課：水産課）

本土に比べ販売面等で不利な条件にある離島の漁業再生を図るため、中核的なグループが中心となり稚魚の放流、海底清掃や藻場の造成等の漁業生産力の向上等に取り組む離島の漁業集落に対し、必要な経費を交付します。

対象区域：見島、大島、相島

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 2,507万3千円
一般財源 975万8千円

■玉江漁港整備事業（349万6千円）

（担当課：水産課）

玉江漁港における航路の安全確保を図るため、国の事業実施に向けた対策工法等について事業計画を策定します。

事業内容：○事業計画の策定
○費用対効果の分析 など

[財源内訳] 一般財源 349万6千円

■水産基盤ストックマネジメント事業（1,600万円）

（担当課：水産課）

近年、整備後の漁港施設の老朽化とともに、更新を必要とする施設が増加してきていることから、平成28年度までに施設の機能保全計画を策定することが求められており、その計画に基づいて保全工事を実施することで施設の長寿命化を図ります。

対象地区：須佐地区

事業内容：現況調査、機能診断、機能保全対策

今までの実績：○大井・大島漁港の一部・・・平成21年度実施
○玉江漁港・・・・・・・・平成21年度実施
○大井漁港の一部・・・・・・・・平成25年度実施
○相島漁港・・・・・・・・平成26年度実施

[財源内訳] 農林水産業費県補助金 800万円
一般財源 800万円

＜商工観光部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩市内の経済動向は、災害復旧に伴う建設需要が増加している一方、昨年の消費税率の引上げもあり、全体としては依然厳しい状況にありますが、今年はNHK大河ドラマ「花燃ゆ」の放送や世界遺産登録などから、多くの観光客が見込まれるところです。

こうした中、国においては、地方創生に向けた取組が推進されることから、萩市もこれらの施策を積極的に活用して道の駅等の観光拠点施設の整備を行うとともに、まあるバスやぐるっとバスなど交通ネットワークの充実、6次産業化や萩焼など地場産業の振興、企業誘致の推進や誘致企業の支援を通じて、地域経済の活性化や雇用の創出・確保に努めます。

大河ドラマ「花燃ゆ」は、松陰先生の妹「文」を主人公として、幕末・維新・明治の激動の時代を生き抜いていく姿を物語としたもので、女性「文」の目線から描かれています。この大河ドラマの放送を機に「萩観光の総点検」を実施し、大河ドラマ館、駐車場、進入路等の整備工事を進めてきました。

平成27年度は、魅力ある観光情報の発信とPRポスター・チラシの作成などの誘客宣伝活動や「大河ドラマゆかりの地マップ」の作成、「おもてなし接客研修会」の開催など観光客の受入体制の整備及び特産品の販売促進を実施し、おもてなしを推進してまいります。

また、観光客の誘客促進として、新幹線からの2次アクセスとして新山口駅と大河ドラマ館を結ぶ直行バス及び市内主要観光地を周遊する定期観光バスについては引き続き運行事業を支援します。

萩市では、大河ドラマの放送と世界遺産登録との相乗効果を高め、時代を切り開き、近代日本の扉を開けた幕末・維新の「萩物語」として、平成30年の明治維新150年に向けた諸事業を展開してまいります。

このような取組を通じて、地域経済の振興と再生、特色のある観光地づくりのため、各種施策を推進します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成27年度（案）		平成26年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
商工振興・企業誘致 推進課	9億1,400万9千円	2.9	9億323万2千円	2.5	101.2
観光課	3億4,448万3千円	1.1	2億9,930万4千円	0.8	115.1
大河ドラマ推進室	986万7千円	0.0	5,574万2千円	0.2	17.7
商工観光部 計	12億6,835万9千円	4.0	12億5,827万8千円	3.5	100.8
市 予 算 額	316億5,400万円	100.0	364億5,600万円	100.0	86.8

【特別会計】

区 分	平成 27 年度（案）		平成 26 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
駐車場事業	800 万円	100.0	790 万円	100.0	101.3
商工観光部 計	800 万円	100.0	790 万円	100.0	101.3

◆主要事業の概要

■ <新規> 見島本村・宇津港通路屋根整備事業（2,117万1千円）

（担当課：商工振興・企業誘致推進課）

航路を利用する観光客や島民の利便性を向上させるため、見島の本村港と宇津港に通路屋根（雨よけ）を整備します。

事業内容：見島本村港及び宇津港の通路屋根整備工事

負担割合：市 1/2、県 1/2

[財源内訳] 商工費県補助金 1,058万5千円
市債 1,050万円
一般財源 8万6千円

■ <新規> 萩サテライトオフィスプロジェクト推進事業（229万5千円）

（担当課：商工振興・企業誘致推進課）

情報通信環境の整備された市内の空き家を活用し、首都圏のICT企業などがサテライトオフィスを展開することにより、空き家の活用、雇用機会の拡大及び地域の活性化を図ります。平成27年度は、サテライトオフィス誘致に向けた通信環境の実証実験を行います。

事業内容：萩市内の空き家に情報基盤の整備を行い、IT企業等の誘致に向けての課題や効果について、実証実験を行います。

経費内訳：○サテライトオフィス実証実験業務委託料 216万円
○情報通信環境整備工事 13万5千円

[財源内訳] 一般財源 229万5千円

■＜新規＞企業立地促進奨励金交付事業（1億円）

（担当課：商工振興・企業誘致推進課）

萩市企業立地促進奨励金交付要綱に基づき、雇用機会の創出及び拡大並びに産業の振興に資するため、平成26年6月に操業を開始したトーフレ(株)に対して、企業立地促進奨励金を交付します。

該当要件：○固定資産投資額 1億円以上
○新規雇用従業者 5名以上

奨励金額：建物及び事業用設備に係る固定資産投資額の5/100（上限1億円）

[財源内訳] 一般財源 1億円

■直行バス（萩～新山口駅）運行補助事業（1,605万5千円）

（担当課：観光課）

NHK大河ドラマ「花燃ゆ」の放送開始に伴い、来萩者の利便性の向上及び集客を図るため、新幹線の2次アクセスとして、中国自動車道及び小郡萩道路を経由する大河ドラマ館と新山口駅間の直行バス（スーパーはぎ号）運行事業を支援します。

運行主体：防長交通(株)、中国ジェイアールバス(株)

運行期間：平成27年4月1日～平成28年1月10日

運行経路：JR新山口駅新幹線口 ⇄ 萩・明倫センター（大河ドラマ館前）
※ 小郡萩道路及び中国自動車道利用

所要時間：約60分

運賃：大人片道2,060円（小児半額1,030円）

運行便数：1日8便（4往復）

[財源内訳] 一般財源1,605万5千円

■定期観光バス運行補助事業（793万6千円）

（担当課：観光課）

観光客の円滑な移動及び利便性を高めるための市内交通対策として、花燃ゆ大河ドラマ館を発着し、市内主要観光地を周遊する定期観光バス運行事業を支援します。

運行主体：防長交通(株)

運行期間：平成27年4月1日～平成28年1月10日

※原則、前日までの予約運行（最少催行人数2名）

運行経路：大河ドラマ館 発 ⇒ 市内主要観光地 ⇒ 大河ドラマ館 着

所要時間：約2時間45分

運賃：大人2,500円（小児半額1,250円）

運行便数：1日1便

[財源内訳] 一般財源 793万6千円

■＜新規＞藤田伝三郎記念館整備事業（123万2千円）

（担当課：観光課）

萩城城下町に位置する香雪園の整備事業として、藤田伝三郎翁を顕彰する記念館を整備するための設備設計を行います。

事業内容：設備設計業務

[財源内訳] 一般財源 123万2千円

■大河ドラマ推進事業（986万7千円）

（担当課：大河ドラマ推進室）

NHK大河ドラマ「花燃ゆ」の放送に伴い、萩市をはじめとする山口県内各地の幕末維新の志士たちゆかりの地における魅力ある観光資源を情報発信します。

事業主体：萩市大河ドラマ「花燃ゆ」プロジェクト推進協議会

事業内容：○パビリオン事業

大河ドラマ館の展示リニューアル

大河ドラマ館チケット・パンフレットの印刷

大河ドラマ館・駐車場の管理運営

○受入体制整備事業

記念誌の発行

おもてなし研修会の開催

○誘客宣伝事業

広告の掲載

チラシ・ポスター・ゆかりの地マップの印刷

PRグッズの制作

市民講座等の開催

○販売促進事業

大河ドラマ館物産販売

【大河ドラマ館の概要】

名 称：「文と萩物語」花燃ゆ大河ドラマ館

開館期間：平成27年1月11日（日）～平成28年1月10日（日）

企画展示：NHK エンタープライズ

場 所：旧明倫小学校体育館

[財源内訳] 商工費県補助金 986万7千円

＜土木建築部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩市においては、山陽方面へのアクセス及び萩・益田間を結ぶ交通網が脆弱となっています。都市圏などとの広域的な交流の促進と社会・経済活動を支える安心・安全な地域社会の形成には、大きな効果を生み出す高速道路網の構築など交通条件の向上を図ることが喫緊の課題となっています。一方、日常生活に深く関わりのある道路や橋りょうなど、社会資本の老朽化に応じた維持管理や更新が求められています。

平成27年度の予算編成については、市民生活を支える市道の維持補修や地域をつなぐ幹線道路、集落間を連絡する道路網の整備について、地域の実情に応じて計画的に整備します。草刈や除雪などの道路管理は、地域の状況に応じて実施し、河川の浚渫及び橋りょう点検については、優先順位をつけて計画的に実施していきます。また、道路ネットワークの必要性から、山陰道や小郡萩道路など高規格幹線道路の未整備区間の解消と早期整備について、関係機関に引き続き要望していきます。

土地行政においては、適正な情報管理を行い、計画的な地籍調査を推進します。平成23年度から椿東地区に加え、大井地区の調査を実施しており、本年度も継続して調査を進めていきます。

市営住宅においては、地域の特性に応じた住宅の供給と住環境の形成に努め、子供から高齢者までが集い、安心して豊かに暮らせる住空間を提供するため、既存施設の長寿命化を図るための改修を行うとともに、適正な維持管理に努めます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 27 年度（案）		平成 26 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
土木課	8 億 4,787 万 4 千円	2.7	7 億 4,845 万円	2.1	113.3
用地課	8,054 万 9 千円	0.3	7,860 万 1 千円	0.2	102.5
建築課	1 億 6,858 万 8 千円	0.5	4 億 8,264 万 4 千円	1.3	34.9
土木建築部 計	10 億 9,701 万 1 千円	3.5	13 億 967 万 5 千円	3.6	83.8
市 予 算 額	316 億 5,400 万円	100.0	364 億 5,600 万円	100.0	86.8

◆主要事業の概要

■小原畦田線道路整備事業（3億3,606万5千円）

（担当課：土木課）

新清掃工場へのアクセス道路として、また、地域間の交流促進に資する地域の唯一の生活道路及び緊急避難道路として、さらには農林業等の地域産業の振興を図る道路及びバイパス道路として整備します。

平成27年度は、清掃工場から小原集落までの区間について、引き続き工事を行います。

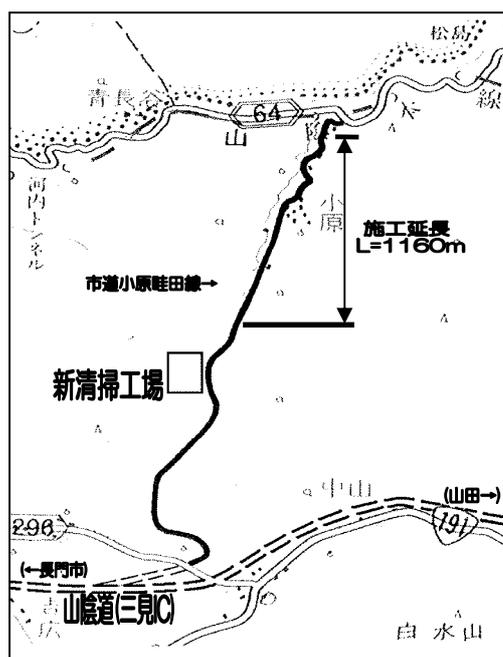
事業期間：平成21～29年度

総事業費：26億5,427万1千円

全体計画：延長3,060m 道幅7m

事業内容：改良工事 延長1,160m

〔財源内訳〕市債 3億1,920万円
一般財源 1,686万5千円



小原畦田線道路整備（位置図）▶

■橋りょう点検事業（1,813万3千円）

（担当課：土木課）

萩市において管理している永久橋について、損傷の把握等により適正な維持管理を行うため、計画的に点検を実施します。

事業期間：平成26～30年度

総事業費：7,815万7千円

全体計画：点検橋りょう数 720橋

事業内容：○橋りょう点検業務委託 29橋
○研修旅費 など

〔財源内訳〕土木費国庫補助金 1,155万4千円
市債 620万円
一般財源 37万9千円

■地籍調査事業（4,914万2千円）

（担当課：用地課）

第6次10か年計画に基づき、平成27年度は2地区の地籍調査を実施します。

事業期間：平成22～31年度

事業内容：○椿東地区（後小畑東） 1.79k㎡
○大井地区（奈口） 1.31k㎡

主な経費：地籍調査業務委託料 4,280万円 など

[財源内訳] 総務費県負担金 3,558万7千円
総務手数料 2万8千円
一般財源 1,352万7千円

■耐震診断・耐震改修促進事業（1,625万2千円）

（担当課：建築課）

昭和56年5月以前に建設された民間木造住宅の耐震化率向上を目的として、診断員派遣による耐震診断の実施費用及び耐震改修費用に対する支援を行います。

また、平成25年度の法改正により耐震診断及び診断結果の公表が義務付けられた店舗、旅館等不特定多数の者が利用する大規模建築物等について実施する耐震診断に対する補助を行います。

事業内容：○民間木造住宅耐震診断・耐震改修事業（診断18件、改修3件）

- ・事業費 診断111万6千円、改修180万円
- ・負担割合 市1/4、国1/2、県1/4

○大規模建築物耐震診断事業（1件）

- ・事業費 1,023万円
- ・負担割合 市3/10、国4/10、県3/10

○＜新規＞計画記載建築物耐震診断事業（1件）

- ・事業費 310万6千円
- ・負担割合 市3/10、国4/10、県3/10

[財源内訳] 土木費国庫補助金 679万1千円
土木費県補助金 472万9千円
一般財源 473万2千円

＜歴史まちづくり部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

藩政時代の城下町のたたずまいや町割りなどの歴史的環境とともに、豊かな自然環境や市民生活の中で受け継がれてきた文化的遺産が、萩のまち全体に残されています。このかけがえのない萩の宝物を後世に引き継いでいくため、萩まちじゅう博物館条例に基づき、市民と協働して「萩まちじゅう博物館」を推進するとともに、美しく潤いのある景観の形成に努めていきます。

昨年、ユネスコに推薦書を提出した、萩の5つの資産を含む「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」については、いよいよ本年夏に登録の可否が決定されます。内閣官房や文化庁等の関係機関と連携して登録の実現を図るとともに、構成資産である萩反射炉や恵美須ヶ鼻造船所跡、大板山たたら製鉄遺跡、萩城下町などの整備を進めます。また、佐々並市にある旧小林家の保存整備をはじめ、重要伝統的建造物群保存地区内の伝統的建造物等の保存修理に取り組みます。さらに、文化財施設の適切な維持管理と公開・活用を図っていきます。

都市基盤の整備については、引き続き陶芸の村公園を整備します。

花と緑の推進については、花と緑が織りなす美しいまちづくりを推進するため、萩市花と緑のまちづくり推進協議会への活動支援、公共施設をはじめ民有施設や空地の緑化や、関係機関と連携した花と緑の名所づくりなどに取り組みます。また、保存樹木等についても指定拡大し、保存に努めます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 27 年度（案）		平成 26 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
文化財保護課	2億4,807万8千円	0.8	5億1,194万5千円	1.4	48.5
都市計画課	3億1,467万8千円	1.0	5億3,613万9千円	1.5	58.7
まちじゅう博物館推進課	656万円	0.0	661万9千円	0.0	99.1
世界遺産登録推進課	1,552万4千円	0.0	1,294万2千円	0.0	120.0
歴史まちづくり部計	5億8,484万円	1.8	10億6,764万5千円	2.9	54.8
市 予 算 額	316億5,400万円	100.0	364億5,600万円	100.0	86.8

◆主要事業の概要

■萩反射炉保存修理事業（1,957万4千円）

（担当課：文化財保護課）

国指定史跡萩反射炉は、前回の保存修理から20年以上の年月が経過しており、煙突本体の破損が著しい状態であり、平成26年度に行った耐震診断予備調査の結果に基づき、修理方針の検討を行います。また、見学者等の利便性を向上させるために、既設歩道の手すり設置及びスロープによる新規歩道の整備を行います。

事業期間：平成22～31年度（予定）

事業内容：

- 修理方針検討業務
- 既設歩道（階段）の手すり設置 延長35m
- 歩道の新規整備 延長90m 道幅2m

[財源内訳] あなたのふるさと萩応援基金繰入金 1,000万円
一般財源 957万4千円

■大板山たたら製鉄遺跡保存修理事業（569万4千円）

（担当課：文化財保護課）

国指定史跡大板山たたら製鉄遺跡について、平成5年度から平成8年度に行った保存整備から20年以上が経過し、たたら製鉄の遺構を表示していた部分の破損が著しいため、平成27年度はこれらの修理を行います。また、拡大された史跡範囲「鉄の道跡」の発掘調査を行います。

事業期間：平成26～28年度（予定）

- 事業内容：○経年により劣化した遺跡表示物の修理
（高殿跡^{※1}、元小屋跡^{※2}、鍛冶屋跡）
○「鉄の道跡」の発掘調査 面積80㎡

※1 高殿：製鉄炉などがある中心施設

※2 元小屋：事務所機能を持つ施設

[財源内訳] 教育費国庫補助金 234万7千円
教育費県補助金 117万3千円
一般財源 217万4千円

■史跡萩城跡保存修理事業（1,461万5千円）

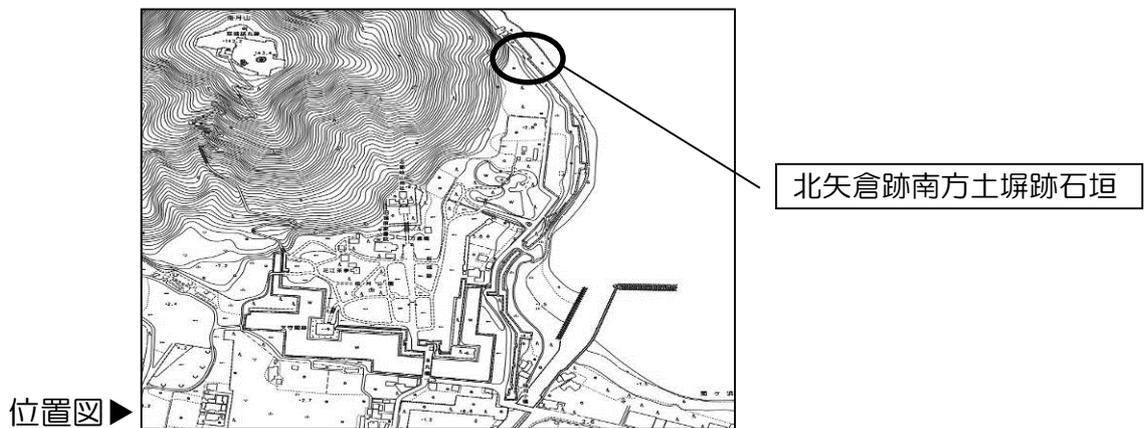
（担当課：文化財保護課）

国指定史跡萩城跡の保存修理を行うため、過去に実施した石垣総合調査の結果を踏まえ、特に傷みのひどい石垣の修理を計画的に行います。平成27年度は、北矢倉跡南方土塀跡の発掘調査及び石垣解体を行います。

事業期間：平成23～30年度

事業内容：「北矢倉跡南方土塀跡」の発掘調査及び石垣解体工事

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 525万8千円
一般財源 935万7千円



■＜新規＞旧萩藩校明倫館復元整備事業（482万9千円）

（担当課：文化財保護課）

萩藩校明倫館は、享保3年（1718年）、家臣の文武修行を目的に、萩藩5代藩主である毛利吉元により萩城三の丸の平安古総門西隣（追廻し筋）に建設され、その後、嘉永2年（1849年）、13代藩主毛利敬親により旧明倫小学校敷地に移転・新築されました。

明治初期に市内の寺院本堂として移築された孔子廟、旧明倫小学校敷地内に現存する明倫館碑、観徳門、聖賢堂を元の位置に戻し、江戸時代の藩校の景観復元を目指します。

事業内容：○保存管理計画策定委員会の開催
○保存管理計画の策定
平成28年度 727万8千円（債務負担行為の設定）
○史跡範囲の測量調査

〔財源内訳〕 一般財源 482万9千円

■重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業（2,628万1千円）

（担当課：文化財保護課）

重要伝統的建造物群保存地区の歴史的風致を保全するため、民間所有者が実施する伝統的建造物の保存修理工事等に対する補助を行います。

事業内容：○重要伝統的建造物群保存地区保存修理事業補助金
堀内地区 門1件
浜崎地区 主屋1件
佐々並市地区 主屋1件 納屋1件
○伝統的建造物群保存地区修理修景・基本設計補助金 など

[財源内訳] 教育費国庫補助金 1,675万7千円
教育費県補助金 300万8千円
一般財源 651万6千円

■佐々並市伝建地区公有施設修理活用事業（2,975万4千円）

（担当課：文化財保護課）

佐々並市重要伝統的建造物群保存地区の歴史的風致を保全するため、平成24年度に寄附を受けた旧小林家住宅の修理を行います。修理後は公開施設として活用する予定です。なお、平成28年度事業費については、債務負担行為の設定を行います。

事業期間：平成26～28年度（予定）

総事業費：9,380万5千円

事業内容：旧小林家住宅の修理及び公開活用に必要な整備工事
（主屋、土蔵、離れ、小屋）

[財源内訳] 教育費国庫補助金 1,914万4千円
一般財源 1,061万円

■花と緑の修景事業（735万5千円）

（担当課：都市計画課）

花と緑が織りなす美しいまちづくりの推進を図るため、萩市花と緑のまちづくり推進協議会の活動に対して支援するとともに、ブロック緑化などの花と緑の施策に取り組みます。

- 事業内容：○指月公園サクラ樹勢回復事業
○保存樹木の補強工事
○花と緑のまちづくりに係る活動に対する補助
 花いっぱいコンクール（春・秋）の開催
 まちの緑賞の選考
 山口県花いっぱい運動への推薦
 生垣・マツの剪定・菊づくり教室の開催
○保存樹木や樹林の保存に係る取組に対する補助
○民有施設の緑化に係る取組に対する補助
 コンクリートブロック等の被覆修景（グリーンウォール）事業
 生垣による修景事業
 夏みかんによる修景事業

〔財源内訳〕 生産物売払収入 20万円
 一般財源 715万5千円

■陶芸の村公園整備事業（8,050万2千円）

（担当課：都市計画課）

陶芸の村公園南側において、緑地広場や附帯施設の整備を行います。

事業期間：昭和61～平成29年度（予定）

総事業費：18億9,000万円

- 事業内容：○緑地広場整備
 ○附帯施設整備（遊具、植栽工、散水施設等）

〔財源内訳〕 土木費国庫補助金 3,950万円
 あなたのふるさと萩応援基金繰入金 100万円
 市債 3,550万円
 一般財源 450万2千円

■萩まちじゅう博物館文化遺産活用事業補助事業（27万9千円）

（担当課：まちじゅう博物館推進課）

萩まちじゅう博物館に点在するおたから（文化遺産）を調査し、後世に継承すべきおたからとして認定するとともに、これらをデータベース化して公開します。また、各地域でおたからを活用した交流イベントを実施し、地域間の交流を促進します。

事業主体：萩まちじゅう博物館文化遺産活用事業実行委員会

事業期間：平成25～27年度

事業内容：○おたから（文化遺産）の調査・認定
○おたから（文化遺産）のデータベース化・公開
○地域交流イベントの開催

〔財源内訳〕 一般財源 27万9千円

■世界遺産登録推進事業（1,552万4千円）

（担当課：世界遺産登録推進課）

「明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域」※1の推薦書が、平成26年1月に政府からユネスコへ提出されました。イコモス※2による書類審査や現地調査を経て、平成27年5月頃にイコモスの勧告（審査結果の公表）があり、6～7月にかけて開催されるユネスコ世界遺産委員会において、登録の可否が決定されます。

平成27年度は、世界遺産登録を最優先事項として内閣官房や文化庁等の関係機関と連携して取り組んでいくとともに、世界遺産登録推進萩市民会議と協力して資産の解説や市民への周知を進めていきます。

主な経費：世界遺産登録推進協議会負担金 574万4千円 など

※1 明治日本の産業革命遺産 九州・山口と関連地域

8県11市の23資産で構成される遺産群

うち萩市の資産 ①萩反射炉 ②恵美須ヶ鼻造船所跡

③大板山たたら製鉄遺跡 ④萩城下町 ⑤松下村塾

※2 イコモス

国際記念物遺跡会議：ICOMOS

ユネスコの諮問機関で、文化遺産保護に関わる国際的な非政府組織

〔財源内訳〕 一般財源 1,552万4千円

＜上下水道部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

水道事業や下水道事業は、市民の豊かで快適な生活基盤を支える重要なライフラインとして、安全で安心できる水の供給と快適な生活環境を確保するため、災害対策の推進や老朽施設の更新、雨水対策など、多くの課題に取り組んでいます。

しかしながら、上下水道事業を取り巻く経営環境は、人口の減少や景気の低迷等により、料金収入は依然として減少傾向を示しており、さらには施設の老朽化による更新時期を迎え、今後の経営状況は一層厳しくなることが懸念されます。

このような状況の中、水道事業においては、生活用水の安定給水を図るため、災害に強い施設の構築と老朽管の更新事業を計画的に進めるとともに、公営企業として将来にわたり持続可能な事業経営を維持するため、水道事業の統合を推進し、効率的な経営体制の確立に取り組んでまいります。

下水道事業においても、集中豪雨等における浸水被害を防止するため、計画的な雨水対策事業の整備推進と汚水処理施設整備構想により、地域の特性に応じた整備手法の検討を行い、汚水処理区域の普及率の向上と水洗化の促進に努めてまいります。また、計画的かつ効率的な施設の維持管理と更新事業を引き続き進めていくとともに、より効率的かつ効果的な事業運営に資するため、地方公営企業法の適用に向け準備を進めてまいります。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 27 年度 (案)		平成 26 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
水道管理課	3 億 1,530 万 4 千円	1.0	2 億 6,621 万 7 千円	0.7	118.4
下水道建設課	12 億 5,122 万 6 千円	4.0	12 億 9,880 万 7 千円	3.6	96.3
上下水道部 計	15 億 6,653 万円	5.0	15 億 6,502 万 4 千円	4.3	100.1
市 予 算 額	316 億 5,400 万円	100.0	364 億 5,600 万円	100.0	86.8

【特別会計】

区 分	平成 27 年度 (案)		平成 26 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
簡易水道事業	6 億 2,140 万円	17.4	3 億 9,730 万円	12.6	156.4
公共下水道事業	14 億 8,090 万円	41.6	14 億 7,950 万円	46.8	100.1

特定環境保全公共 下水道事業	6,210万円	1.7	8,890万円	2.8	69.9
農業集落排水事業	5億5,750万円	15.6	5億1,400万円	16.3	108.5
漁業集落排水事業	7億8,860万円	22.1	6億2,660万円	19.8	125.9
林業集落排水事業	200万円	0.1	240万円	0.1	83.3
特定地域生活排水 事業	4,190万円	1.2	4,220万円	1.3	99.3
個別排水事業	940万円	0.3	1,010万円	0.3	93.1
上下水道部 計	35億6,380万円	100.0	31億6,100万円	100.0	112.7

【企業会計】

区 分	平成27年度(案)		平成26年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
収益的支出	7億3,450万円	70.3	8億6,170万円	77.0	85.2
資本的支出	3億1,080万3千円	29.7	2億5,809万9千円	23.0	120.4
水道事業会計 計	10億4,530万3千円	100.0	11億1,979万9千円	100.0	93.3

◆主要事業の概要

■上水道配水管整備事業(1億330万円)

(担当課：水道工務課(水道事業会計))

漏水事故の防止と水道水の安定給水を図るため、上水道区域の配水管布設替えを行います。

事業内容：配水管布設替工事 延長2,300m

[財源内訳] 市債 7,330万円
一般会計繰入金 500万円
内部留保資金 2,500万円

■簡易水道管路情報システム構築事業（1,266万9千円）

（担当課：水道工務課（簡易水道事業特別会計））

災害や水道事故発生時の迅速な復旧を図るため、各総合事務所管内の水道管網図の整備を行い、管路情報を管理・一元化するシステムの構築を行います。

事業期間：平成26～27年度

総事業費：2,484万1千円

事業内容：簡易水道管路情報システムの構築
（平成27年度 むつみ・旭・福栄地域）

[財源内訳] 簡易水道使用料 633万5千円
一般会計繰入金 633万4千円

■＜新規＞簡易水道統合整備事業（4,636万円）

（担当課：水道工務課（簡易水道事業特別会計））

簡易水道事業の財政基盤、技術基盤及び維持管理体制の強化を図るため、上水道事業との統合を行います。なお、平成29年3月の統合を目指します。

事業期間：平成27～28年度

総事業費：7,436万円

事業内容：○統合認可業務
○監視計装設備導入計画策定業務

[財源内訳] 簡易水道使用料 2,184万6千円
一般会計繰入金 2,451万4千円

■田万川・須佐地域水道施設監視設備等更新事業（8,000万円）

（担当課：水道工務課（簡易水道事業特別会計））

田万川・須佐地域の耐用年数を超過した水道監視設備等を更新し、安定した給水に努めます。

事業期間：平成 25～33 年度

総事業費：4 億 360 万円

事業内容：テレメータ盤、制御盤等の更新
（平成 27 年度 田万川地域）

[財源内訳] 市債 8,000 万円

■＜新規＞須佐簡易水道統合整備事業（290万円）

（担当課：水道工務課（簡易水道事業特別会計））

須佐地域の高山・二軒屋飲料水供給施設の老朽化に伴い、須佐簡易水道との施設統合を行い、併せて前地地区の給水区域を拡張します。

事業期間：平成 27～32 年度

総事業費：1 億 1,645 万 2 千円

事業内容：基本計画策定業務

[財源内訳] 一般会計繰入金 290 万円

■簡易水道配水管布設替事業（1,650万円）

（担当課：水道工務課（簡易水道事業特別会計））

漏水事故の防止と水道水の安定給水を図るため、配水管の布設替えを行います。

事業内容：○配水管布設替工事
須佐地域 延長 200m
福栄地域 延長 300m

[財源内訳] 市債 1,650 万円

■福栄地域（紫福・福川）水道施設統合整備事業（1億9,631万1千円）

（担当課：水道工務課（簡易水道事業特別会計））

福川簡易水道の水量不足等を解消するため、山の口ダムを水源とする紫福簡易水道と福川簡易水道を統合し、安定した給水の確保に努めます。

事業期間：平成25～28年度

総事業費：4億9,680万円

事業内容：○詳細設計業務
○送水管布設工事 延長4,000m など

[財源内訳] 簡易水道事業費国庫補助金 4,117万5千円
一般会計繰入金 503万6千円
市債 1億5,010万円

■地方公営企業法適用化事業（3,994万6千円）

（担当課：下水道建設課（公共下水道事業特別会計））

国の方針等により、経営状況や財政状況の明確化、適正な損益計算による負担額の明確化など市民サービスの向上のため、下水道事業については平成32年4月までに地方公営企業法を適用することとされたことから、萩市においても企業会計移行に向けて準備を進めていきます。

事業期間：平成26～29年度

移行時期：平成30年4月

総事業費：9,000万円

事業内容：固定資産の調査、評価、整理を行います。

[財源内訳] 公共下水道使用料 14万6千円
市債 3,980万円

■公共下水道事業（4億8,368万1千円）

（担当課：下水道建設課（公共下水道事業特別会計））

生活環境の向上と公共用水域の水質保全を図るため、污水管きよの整備と川内地区の雨水対策を引き続き行います。また、平成27年度は下水道等の効率的な整備促進を図るため「污水处理施設整備構想^{*}」を改定します。

事業期間：昭和52年度～

事業内容：○污水管きよ布設工事 延長1,830m
（山田、椿東地区 など）
○椿地区の測量調査
○污水处理施設整備構想の改定
○堀内雨水ポンプ場の実施設計等
○雨水管きよ布設工事（江向地区） 延長180m

※ 污水处理施設整備構想

効率的な污水处理施設整備（下水道、集落排水、浄化槽等の整備）のため、市街地のみならず農山漁村を含めた市全域において、下水道等各種污水处理施設の整備を適切な役割分担のもと、計画的に実施していくために策定するもの

[財源内訳] 公共下水道事業受益者負担金 773万4千円
公共下水道事業費国庫補助金 1億7,550万円
一般会計繰入金 3,924万7千円
市債 2億6,120万円

■椿南地区農業集落排水事業（1億721万8千円）

（担当課：下水道建設課（農業集落排水事業特別会計））

農村地域の農業用用水の水質保全と生活環境の改善を図り、併せて、公共用水域の水質保全に寄与するため、椿南地区（大屋地区、沖原地区の一部）の排水管路の整備を行います。

事業期間：平成24～28年度

総事業費：4億8,000万円

事業内容：排水管布設工事 延長1,050m

[財源内訳] 農業集落排水処理施設分担金 233万5千円
農業集落排水事業費国庫補助金 3,234万6千円
農業集落排水事業費県補助金 1,245万円
一般会計繰入金 388万7千円
市債 5,620万円

■下田万地区農業集落排水事業（1,200万円）

（担当課：下水道建設課（農業集落排水事業特別会計））

供用開始から相当期間経過した処理場及び排水管路の長寿命化を図るため、管路の布設替えを行います。

事業期間：平成 24～28 年度

総事業費：1 億 7,500 万円

事業内容：排水管の更生工事 延長 60m

[財源内訳] 農業集落排水処理施設分担金 1 万 1 千円
農業集落排水事業費県補助金 500 万円
一般会計繰入金 8 万 9 千円
市債 690 万円

■大井浦地区漁業集落排水事業（4 億 7,834 万円）

（担当課：下水道建設課（漁業集落排水事業特別会計））

漁村の生活環境の改善と自然環境の保全を図り、より生産性の高い漁業と活力ある漁村の形成に資するため、平成 28 年 4 月の一部供用開始に向けて、処理場と排水管路等の整備を行います。

事業期間：平成 18～32 年度

供用開始（一部）時期：平成 28 年 4 月（予定）

総事業費：26 億 1,100 万円

事業内容：○処理場内の機械、電気設備の整備及び門扉等の場内整備
○排水管布設工事 延長 210m

[財源内訳] 漁業集落排水処理施設分担金 148 万 9 千円
漁業集落排水事業費国庫補助金 2 億 1,927 万 1 千円
漁業集落排水事業費県補助金 6,855 万円
一般会計繰入金 693 万円
市債 1 億 8,210 万円

＜教育委員会予算の概要＞

◆予算編成の考え方

次代の萩を担う、ふるさと萩を誇りとして志を抱き生きる力をもった子どもを育成していく萩らしい教育を進めていきます。

学校教育においては、地域の環境や特色を生かした創意と活力に満ちた学校づくりを支援します。農業体験や職業講話、音楽の出前授業の実施及び萩博物館や県立萩美術館・浦上記念館での体験学習を支援し、児童生徒の豊かな人格形成を図ります。特に本年度は、大河ドラマ館やジオパーク関連地を見学する機会を設け、萩のひと・歴史・文化・自然のすばらしさを学ぶ学習を進めていきます。

また、将来の萩を担う人材育成のために、キャリア教育の充実を図り、社会的・職業的に自立していくために必要な生きる力を育成していきます。

児童生徒の不登校やいじめ、虐待などの困難な問題に、子ども相談・支援室が窓口となり、「教育支援センター萩輝きスクール」等関係機関との連携のもと、児童生徒への支援体制の強化及び充実を図ります。

学校施設については、児童生徒の安全・安心な教育環境を確保するため、また、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を担うことから、平成 27 年度末の耐震化率 100%を目指し、残る 9 校の耐震補強工事や改築工事を集中的に実施します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 27 年度 (案)		平成 26 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
総務課	23 億 8,385 万 4 千円	7.5	16 億 6,605 万 9 千円	4.6	143.1
学校教育課	4 億 9,893 万 1 千円	1.6	3 億 4,958 万 3 千円	0.9	142.7
教育委員会 計	28 億 8,278 万 5 千円	9.1	20 億 1,564 万 2 千円	5.5	143.0
市 予 算 額	316 億 5,400 万円	100.0	364 億 5,600 万円	100.0	86.8

◆主要事業の概要

■小学校施設耐震化事業（6億3,347万7千円）

（担当課：教育委員会総務課）

学校施設は、子どもたちの活動の場であるとともに、非常災害時には地域住民の避難場所としての役割を果たすことから、耐震性が確保されていない学校施設の耐震化を平成27年度にすべて完了するよう事業を実施し、安全な学校施設の確保を図ります。

- 事業内容：○椿東小学校
校舎耐震補強工事（Ⅱ期工事）
○越ヶ浜小学校
校舎耐震補強工事
○多磨小学校
校舎及び屋内運動場耐震補強工事

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 1億6,015万3千円
市債 3億8,210万円
一般財源 9,122万4千円

■大井小中学校整備事業（2億2,797万5千円）

（担当課：教育委員会総務課）

大井小学校の校舎及び屋内運動場と、大井中学校の屋内運動場の耐震性が不足しているため、耐震性のある大井中学校の校舎を改修し、小中併設として整備をするとともに、屋内運動場については中学校敷地に新たに建設し、小中連携を図ることができる教育環境の整備を行います。

事業期間：平成26～27年度

総事業費：2億4,881万9千円

- 事業内容：○屋内運動場の建設
○中学校の既存校舎の一部を小学校が使用するための改修工事

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 6,105万9千円
市債 1億5,470万円
一般財源 1,221万6千円

■明木小中学校整備事業（6億6,494万4千円）

（担当課：教育委員会総務課）

老朽化した明木小学校及び明木中学校は耐震性が確保されていないため、明木小学校敷地内に小中併設の校舎及び屋内運動場を新たに建設し、さらに併設整備される明木図書館・児童クラブとともに教育環境の充実を図ります。

事業期間：平成25～27年度

総事業費：8億9,196万7千円

事業内容：○校舎・屋内運動場の建設（平成26～27年度）
○図書館棟の建設（明木図書館内に学校図書スペースを設置）
○太陽光発電設備の設置
○小学校仮設校舎のリース
○外構工事

〔財源内訳〕 教育費国庫補助金 1億8,144万5千円
教育費県補助金 3,300万円
市債 3億8,640万円
一般財源 6,409万9千円

■福栄小学校整備事業（2億770万1千円）

（担当課：教育委員会総務課）

平成28年4月に紫福小学校及び福川小学校が統合され「福栄小学校」となることに伴い、福栄中学校敷地内に小学校の校舎を建設し、小中連携を図ることができる教育環境の整備を行います。

事業期間：平成26～27年度

総事業費：2億4,150万3千円

事業内容：○小学校の校舎（普通教室棟）の建設工事
○中学校の既存校舎の一部を小学校が使用するための改修工事

〔財源内訳〕 教育費国庫負担金 5,656万3千円
教育費国庫補助金 16万5千円
市債 1億4,000万円
一般財源 1,097万3千円

■子ども相談・支援室設置事業（408万9千円）

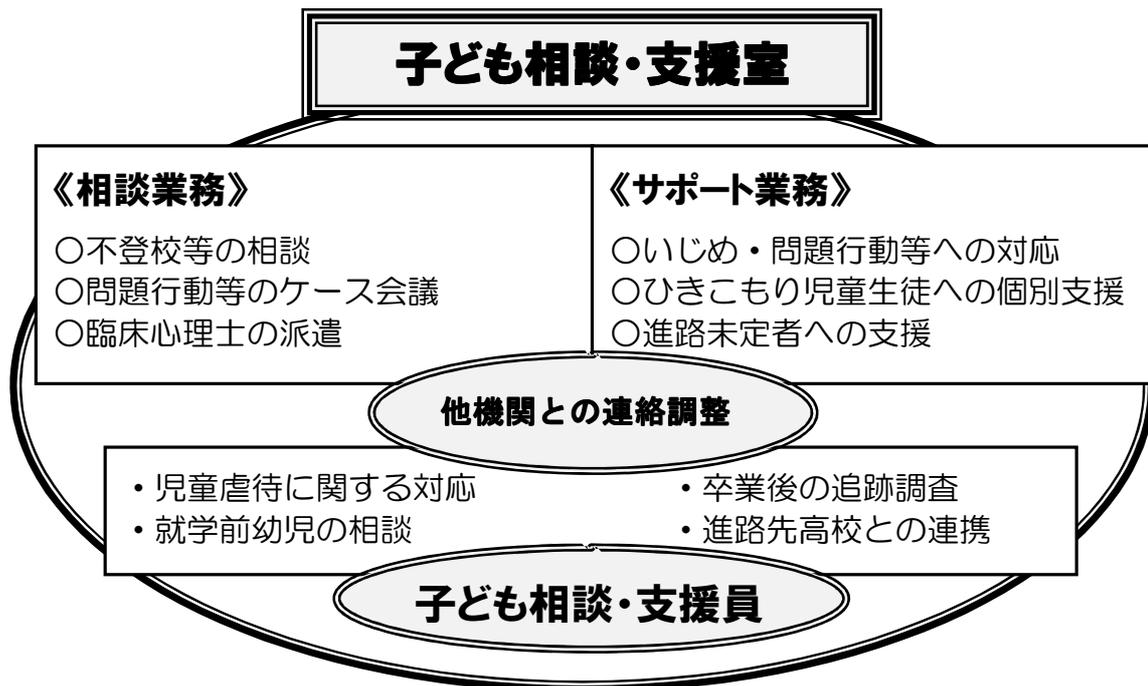
（担当課：学校教育課）

児童生徒の不登校やいじめ、虐待などの困難な問題に対応するため、教育委員会学校教育課内に子ども相談・支援室を設置し、ケース会議、関係機関との連絡調整及び個々の問題に対処する子ども相談・支援員を配置します。

また、カウンセリングの必要な学校に臨床心理士を派遣します。

経費内訳：○子ども相談・支援員報酬 180万円
○スクールカウンセラー謝金 191万8千円
○スクールカウンセラー旅費 37万1千円

[財源内訳] 教育費国庫補助金 90万円
教育費県補助金 152万6千円
一般財源 166万3千円



■ 萩・農下村塾事業（小・中学校）（315万5千円）

（担当課：学校教育課）

「土を耕し、種をまき、いのちを育み、いのちをつなぐ」という人間本来の最も基本的な活動である農業について、小学校では田植えや稲刈りなどを体験させることにより、中学校では職業講話、農作業及び農産物加工等を幅広く体験させることにより、児童生徒の豊かな人格形成を図ります。

併せて、農業に対する理解を深め、農業が重要な産業の一つであるという思いを育てます。

〔財源内訳〕 一般財源 315万5千円

■ 13歳志プロジェクト事業（8万5千円）

（担当課：学校教育課）

将来直面するさまざまな課題に柔軟かつたくましく対応する能力及び社会的・職業的自立に必要な能力を育成するためには、学校内だけでなく、地域と連携したキャリア教育の充実を図っていく必要があります。

萩市において、キャリア教育推進資料（HAG I 志サポート）を作成し、すべての中学校で活用することで、萩市におけるキャリア教育の水準の向上につなげていきます。

なお、平成27年度においては、平成26年度に作成したキャリア教育推進資料を活用した授業を行いながら、資料内容の見直し作業を行います。

〔財源内訳〕 一般財源 8万5千円

■ 萩・お宝活用プロジェクト事業（小・中学校）（188万1千円）

（担当課：学校教育課）

市内の優れた人的・物的資源を学校教育において有効に活用し、児童生徒の知育・徳育を図るため、各小・中学校での音楽の出前授業や小学校の中・高学年、中学校2年生を主とした文化施設での体験学習に必要な経費を支援します。また、平成27年度においては、大河ドラマ館やジオパーク関連地の見学に係る経費も支援します。

事業内容：○専門家による音楽の出前授業

○文化施設（県立萩美術館・浦上記念館、萩博物館、大照院等）での体験学習

○大河ドラマ館やジオパーク関連地の見学

〔財源内訳〕 一般財源 188万1千円

＜消防本部予算の概要＞

◆予算編成の考え方

平成25年7月に萩市を襲った豪雨災害をはじめ、地球温暖化に伴う異常気象による短期集中的豪雨の発生は今後も危惧され、南海トラフ地震など、より大規模な災害の発生も予想される今、地域住民の少子高齢化等、社会環境も変化しつつありますが、市民の安心・安全の確保は、本市における消防防災行政の基本的な責務であるとともに、地域社会活性化への重要な課題でもあります。このような観点から、引き続きあらゆる災害等に対して揺るぎない体制を整え、ふるさとの住みよい社会環境を維持していくことが必要です。

平成27年度は、通信指令施設整備工事が完了するとともに、救急自動車や指揮広報車の更新を行います。更に、救急救命業務高度化の推進や消防職員の資質・技術力の向上に努め、デジタル無線等を活用し、消防団や他機関等との連携・情報収集・現場活動における情報の共有化を図り、地域と連携した消防体制の確立を図ります。

一方、東日本大震災以降、毎年のように発生する大規模災害に際して、地域社会と密着した消防団活動の重要性が再認識されており、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律も施行されています。

萩市においては、消防団車両の更新、施設・装備の拡充を図るとともに、地域住民と密着した消防団活動がより有効に機能するよう、消防団協力事業所制度の啓発と認定事業所拡充に努めてまいります。

以上の施策展開により、消防本部・署と消防団が一体となり、市民の皆様が今以上に安心安全に暮らせるまちづくりを目指すとともに、活力のある地域社会の実現を目指します。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成27年度（案）		平成26年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
消防本部	13億3,524万8千円	4.2	11億6,835万3千円	3.2	114.3
消防本部 計	13億3,524万8千円	4.2	11億6,835万3千円	3.2	114.3
市 予 算 額	316億5,400万円	100.0	364億5,600万円	100.0	86.8

◆主要事業の概要

■通信指令施設整備事業（3億4,026万5千円）

（担当課：消防本部警防課）

消防救急無線のデジタル化に合わせ、耐用年数を超過している通信指令装置の更新を行うもので、併せて津波等の浸水被害を考慮し、現在1階にある通信指令室を2階へ移設するための庁舎改修を行います。

事業期間：平成25～27年度

総事業費：3億6,987万1千円

平成27年度の事業内容：○施工監理業務
○消防庁舎改修工事
○通信指令施設整備工事

「財源内訳」 消防費負担金 3,504万7千円
市債 3億380万円
一般財源 141万8千円

■常備消防車両整備事業（3,486万8千円）

（担当課：消防本部総務課）

消防力の充実・強化を図るため、常備消防車両更新計画に基づき車両等の計画的な更新整備を行います。

平成27年度については、老朽化した高規格救急自動車及び指揮広報車の更新を行います。高規格救急自動車については、搭載する高度救命資機材も併せて更新します。また、指揮広報車については、萩市東部集中豪雨災害の経験を踏まえ、悪路走破性に優れた4輪駆動SUVタイプの車両に更新します。

更新車両：○高規格救急自動車 1台（紫福分遣所 平成13年度配備）
○指揮広報車 1台（萩署 平成14年度配備）

「財源内訳」 消防費負担金 359万2千円
市債 3,120万円
一般財源 7万6千円

■消防団車両整備事業（1,802万2千円）

（担当課：消防本部総務課）

萩市消防団に配備している消防車両 71 台については、計画に基づき更新しています。
平成 27 年度は、椿東第 1 分団の消防ポンプ自動車の更新を行います。

更新車両：消防ポンプ自動車 CD-I 型 1 台
（椿東第 1 分団 平成元年配備）

[財源内訳] 市債 1,750 万円
一般財源 52 万 2 千円

＜災害復興局予算の概要＞

◆予算編成の考え方

萩市東部集中豪雨災害発生から3年目を迎える本年は、災害復旧事業の総仕上げに向けて、円滑に事業が進捗するよう、関係機関とより一層の連携・調整を図りながら被災地域の早期復旧・復興を推進していきます。

〈生活再建支援事業部〉

引き続き、被災された方々の声をしっかり聴き、関係機関と連携して生活再建のための支援を行います。特に、仮設住宅の入居期限が本年9月となっていることから、新たな居住地のあっせんなどの支援をしていきます。また、災害の教訓を後世に伝えていくため記録誌を作成します。

なお、災害からの復興と併せ、近年、少子化の著しい被災した東部地域の人口減少対策として、市外在住者を対象に子育て世代向けの低家賃住宅の建設を行います。

〈都市基盤復興事業部〉

公共土木施設の災害復旧工事については、昨年に引き続き、国・県と調整を図り、工事の進捗を十分に管理しながら早期の完了を目指します。

なお、地元の生活に大きく影響を与える県の河川改修工事については、完了までに今しばらく時間を要することから、県への要望を含め調整を十分に図っていきます。

〈産業再生事業部〉

農地・農業用施設の災害復旧工事については、早期の完了を目指し、営農が一日でも早く再開できるよう地元との調整を十分に図っていきます。

◆各課別予算の状況

【一般会計】

区 分	平成 27 年度 (案)		平成 26 年度		対前年度比 (A) / (B) (%)
	当初予算額 (A)	構成比 (%)	当初予算額 (B)	構成比 (%)	
生活再建支援事業部	1 億 6,128 万 2 千円	0.5	2,406 万 8 千円	0.1	670.1
都市基盤復興事業部	1 億 7,558 万 1 千円	0.6	15 億 7,767 万円	4.3	11.1
産業再生事業部	808 万 4 千円	0.0	13 億 7,634 万 3 千円	3.8	0.6
災害復興局 計	3 億 4,494 万 7 千円	1.1	29 億 7,808 万 1 千円	8.2	11.6
市 予 算 額	316 億 5,400 万円	100.0	364 億 5,600 万円	100.0	86.8

◆主要事業の概要

■＜新規＞東部地域定住促進住宅建設事業（1億4,159万9千円）

（担当課：生活再建支援事業部）

萩市東部地域の復興及び人口減少対策として、市外在住者を対象に子育て世代向けの低家賃住宅を整備します。

事業内容：○須佐地域 低家賃住宅の整備 4戸
○田万川地域 低家賃住宅整備のための土地購入、用地造成
（平成28年度住宅整備 4戸）

[財源内訳] 市債 1億3,990万円
一般財源 169万9千円

■＜新規＞災害記録誌作成事業（144万9千円）

（担当課：生活再建支援事業部）

平成25年7月28日に発生した萩市東部集中豪雨災害の経験と教訓を後世に伝えていくため、記録誌を作成します。

事業期間：平成27年7月発刊予定

事業内容：災害記録誌及びダイジェスト版の作成

[財源内訳] 雑入 10万円
一般財源 134万9千円

■土木施設災害復旧事業（萩市東部集中豪雨災害）（1億7,558万1千円）

（担当課：都市基盤復興事業部）

萩市東部集中豪雨により被災した土木施設の災害復旧を引き続き行います。

- 事業内容：○須佐川河川改修工事に併せて県が発注する港橋橋りょう災害復旧工事に伴う県工事負担金
○補助災害復旧工事に伴う付帯工事及び市道の舗装補修

[財源内訳] 災害復旧費国庫負担金 6,430万9千円
市債 3,330万円
一般財源 7,797万2千円

■農業施設災害復旧事業（萩市東部集中豪雨災害）（808万4千円）

（担当課：産業再生事業部）

萩市東部集中豪雨により被災した農地・農業用施設の災害復旧を引き続き行います。

- 事業内容：○補助災害復旧工事に伴う付帯工事
○農道の舗装補修

[財源内訳] 災害復旧費分担金 1万円
一般財源 807万4千円

平成27年度 萩市当初予算の概要

平成27年2月 発行

萩市総務部財政課

電話 0838-25-3131 (代表)

0838-25-3349 (直通)